

令和元年度

公共下水道事業会計
農業集落排水事業特別会計

決算概要報告

長浜市 下水道事業部

＜地方公営企業法の適用＞

- ・下水道事業は任意適用
- ・水道事業は当然適用
- ・簡易水道事業は任意適用

◆特別会計（現金のみの記録）

歳入	歳出
下水道使用料	維持管理費
国庫補助金	建設改良費
地方債	起債元利償還金
受益者負担金	
一般会計繰入金	

＜長浜市＞

平成30年度から公共下水道事業に
公営企業会計を導入

公営企業会計

■貸借対照表

資産	負債
有形固定資産	固定負債
無形固定資産	流動負債
投資その他資産	繰延収益
流動資産	資本
	資本金

■損益計算書

収益	費用
下水道使用料	維持管理費
負担金	企業債支払利息
補助金	減価償却費
長期前受金	

■資本的収支

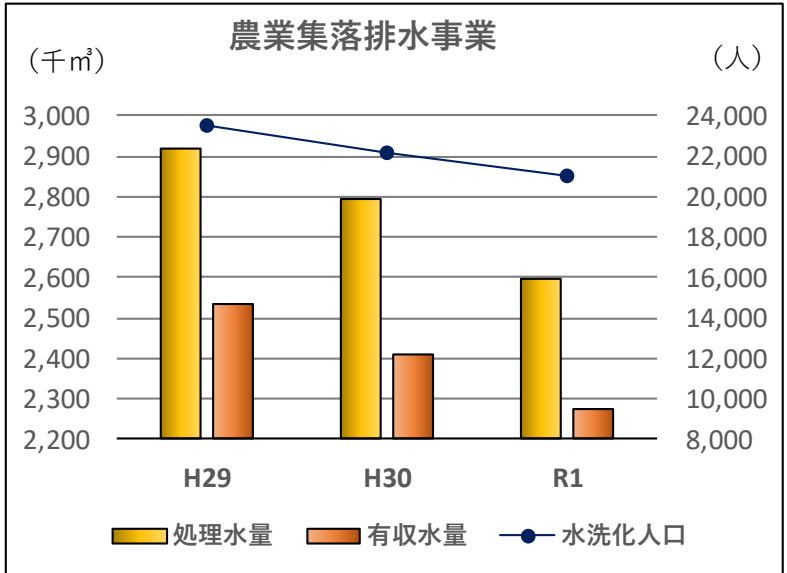
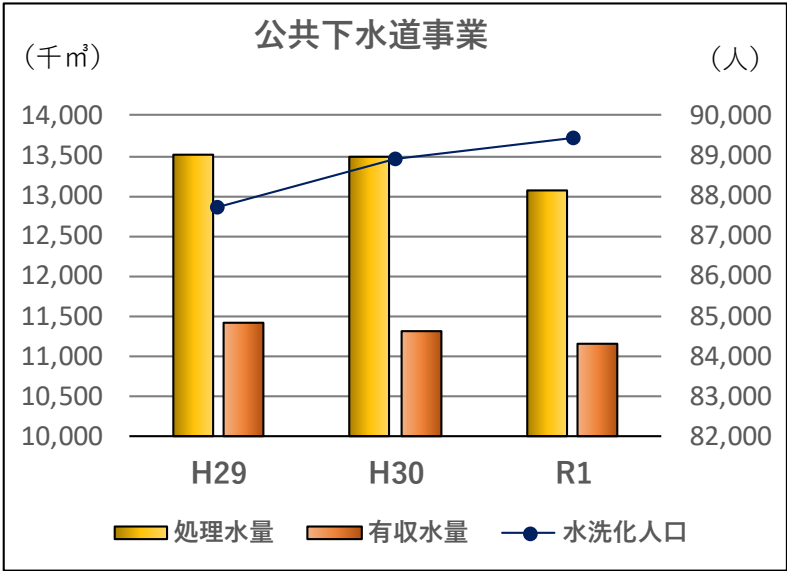
収入	支出
国庫補助金	整備事業費
企業債	企業債元金
受益者負担金	
出資金	

長浜水道企業団

簡易水道：H29～

地方公営企業	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公共下水道事業	□□ 特別会計		公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計
農業集落排水事業	□□ 特別会計		特別会計		特別会計
上水道事業	■ ■ 公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計
簡易水道事業	□□ 特別会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計	公営企業会計

令和元年度決算概要（3事業年度比較）



（１）業務量の推移

① 公共下水道事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間処理水量	13,505,494 m³	13,488,862 m³	13,077,522 m³
年間有収水量	11,411,564 m³	11,317,758 m³	11,143,184 m³
処理区域内人口	94,011 人	94,829 人	95,073 人
水洗化人口	87,711 人	88,913 人	89,463 人

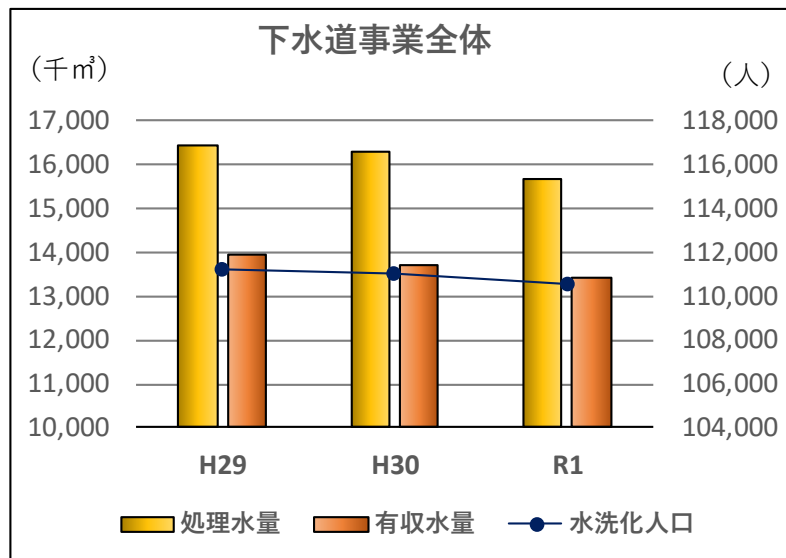
② 農業集落排水事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間処理水量	2,918,600 m³	2,793,768 m³	2,597,396 m³
年間有収水量	2,534,922 m³	2,407,356 m³	2,276,389 m³
処理区域内人口	24,348 人	22,959 人	21,850 人
水洗化人口	23,520 人	22,163 人	21,084 人

処理水量の減

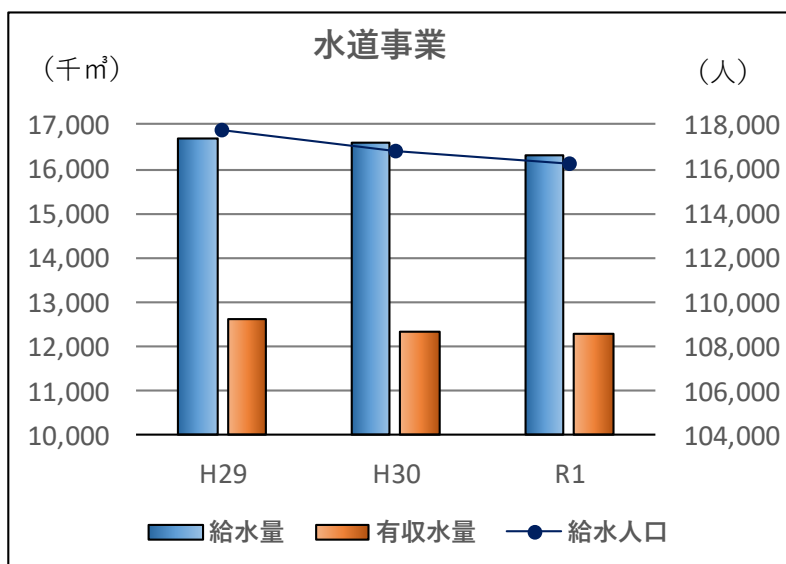
公共下水道：農業集落排水接続による増加はあるが事業所排水の減少が影響している
農業集落排水：公共下水道処理に移ったことに加えて、人口減少による影響がある

令和元年度決算概要（3事業年度比較）



③ 下水道事業（合計）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間処理水量	16,424,094 m³	16,282,630 m³	15,674,918 m³
年間有収水量	13,946,486 m³	13,725,114 m³	13,419,573 m³
処理区域内人口	118,359 人	117,788 人	116,923 人
水洗化人口	111,231 人	111,076 人	110,547 人



④ 水道事業（参考：長浜水道企業団）

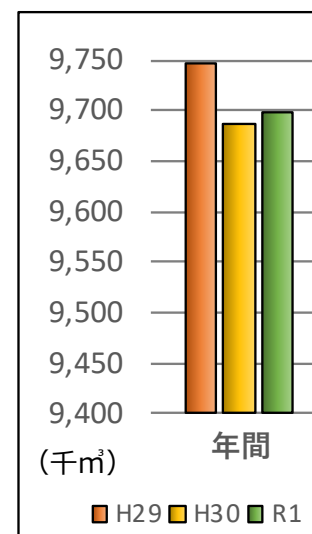
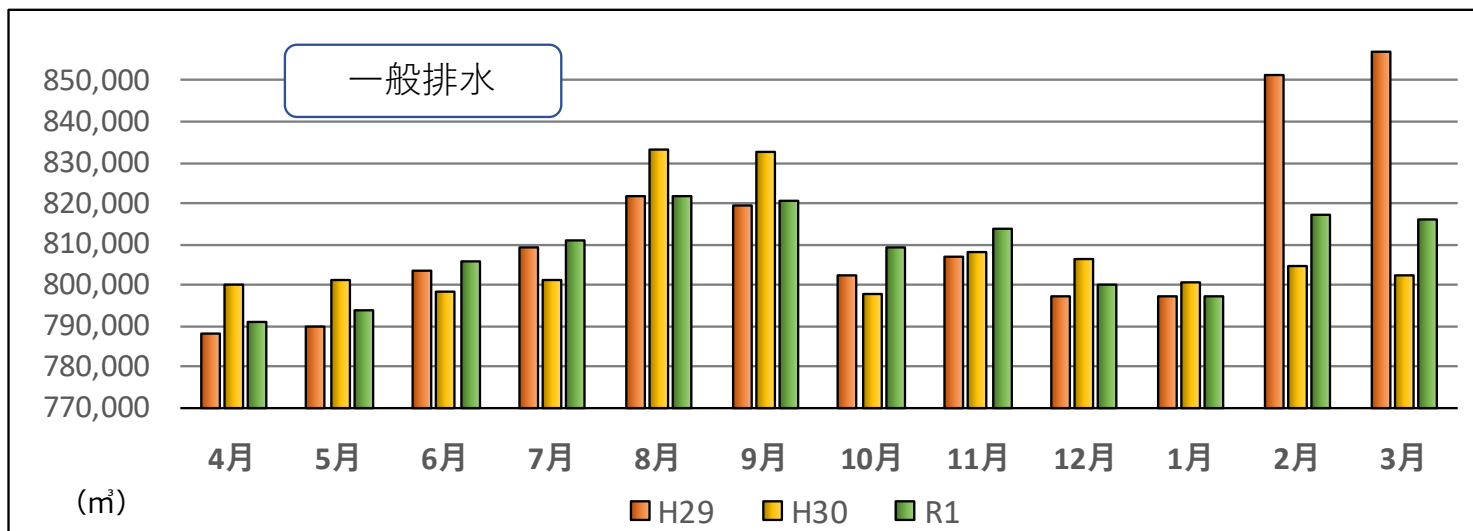
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間給水量	16,702,670 m³	16,609,706 m³	16,333,321 m³
年間有収水量	12,634,773 m³	12,350,724 m³	12,294,240 m³
給水区域内人口	119,137 人	118,125 人	117,550 人
給水人口	117,780 人	116,778 人	116,206 人

処理水量の減

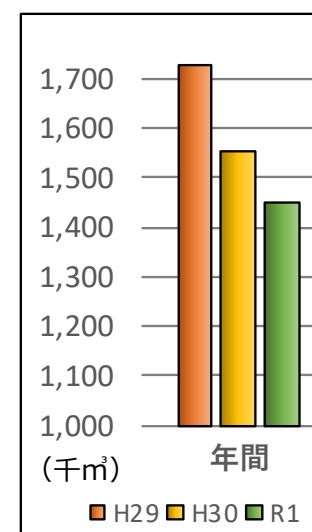
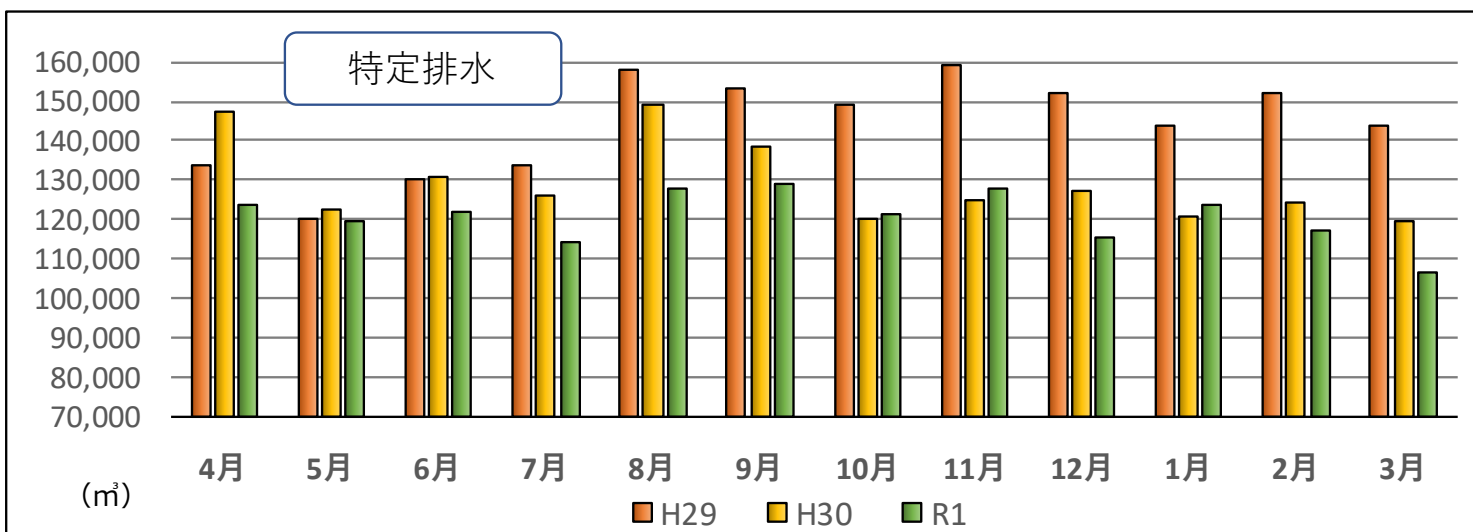
下水道：人口減少による影響、井戸水使用の事業所の撤退が影響している
 上水道：人口減少による影響がある

令和元年度決算概要（3事業年度比較）

公共下水道事業 有収水量（流域下水道汚水量報告）

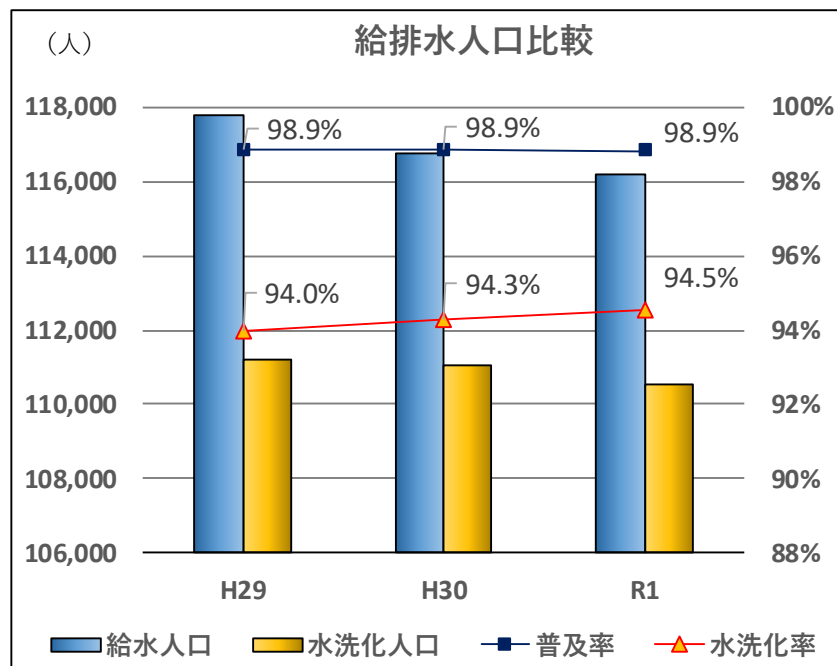


一般排水：H29凍結防止の使用分を除けば増加している



特定排水：H30年10月から大口事業所の撤退で大幅に減少している

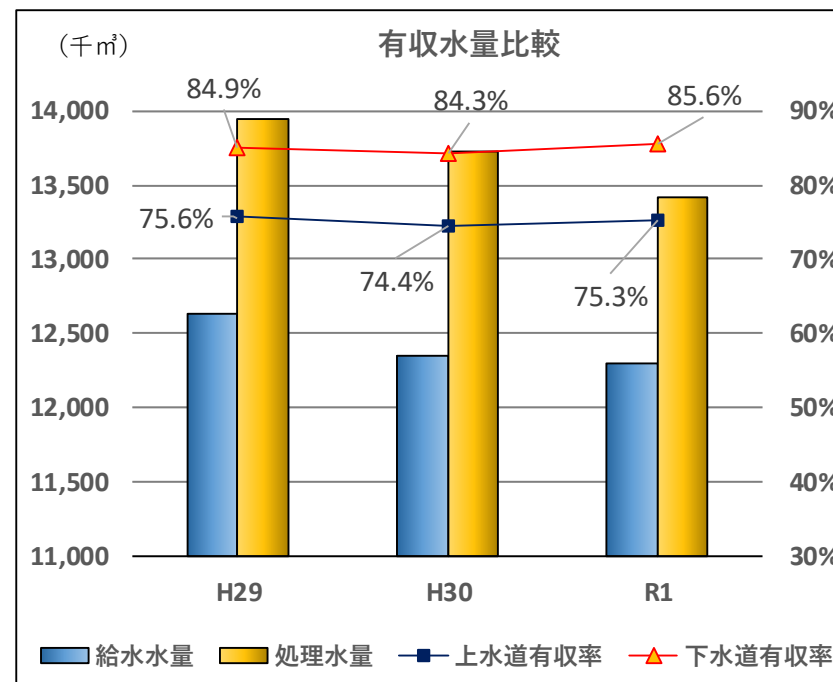
令和元年度決算概要（3事業年度比較）



	H30－H29	R1－H30
給水人口	△ 1,002	△ 572
水洗化人口	△ 155	△ 529

利用状況

上水道：水道未加入者は1,344人
 下水道：非水洗化人口は6,376人
 水洗化率の向上は浄化槽等からの切替え

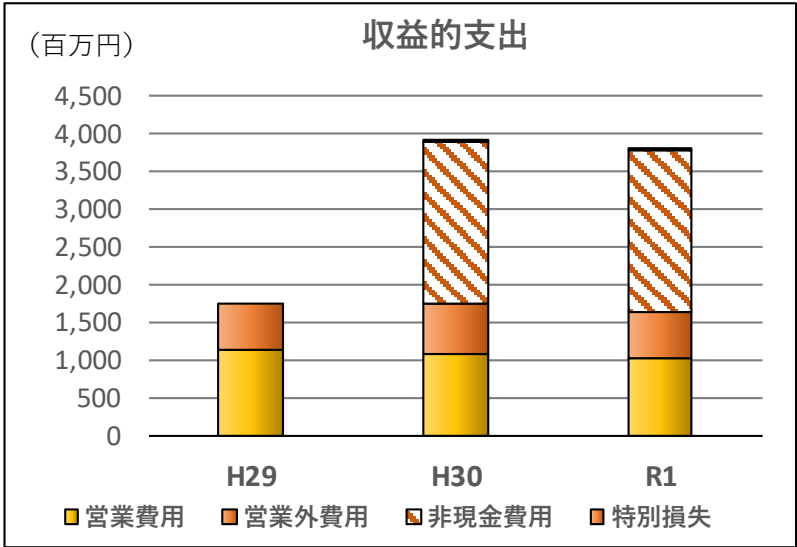
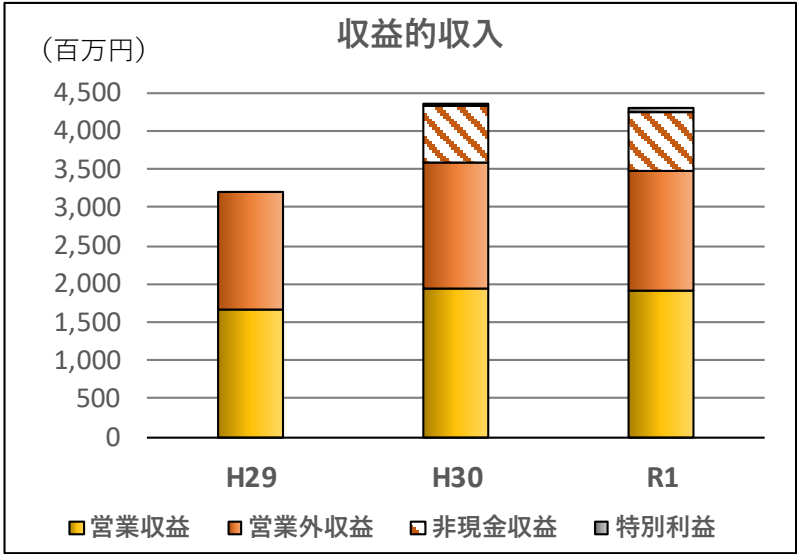


	H30－H29	R1－H30
給水水量	△ 284,049	△ 56,484
処理水量	△ 221,372	△ 305,488

有収水量と有収率

上水道：H29－H30の水量の減は、凍結防止使用の差
 下水道：井戸水使用の事業所の整理統合が影響
 水道有収率は、管轄の老朽化により漏水が頻発している

令和元年度決算概要（3事業年度比較）



（2）収益的収入及び支出

① 公共下水道事業

（消費税込）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益	3,203,300 千円	4,337,039 千円	4,316,696 千円
営業収益	1,677,167 千円	1,933,314 千円	1,904,524 千円
営業外収益	1,526,133 千円	2,400,446 千円	2,328,678 千円
特別利益	千円	3,279 千円	83,494 千円
総費用	1,731,513 千円	3,884,830 千円	3,777,589 千円
営業費用	1,131,214 千円	3,211,846 千円	3,174,002 千円
営業外費用	600,299 千円	667,965 千円	601,974 千円
特別損失	千円	5,019 千円	1,613 千円
収支差引	1,471,787 千円	452,209 千円	539,107 千円

（特別会計打切決算）

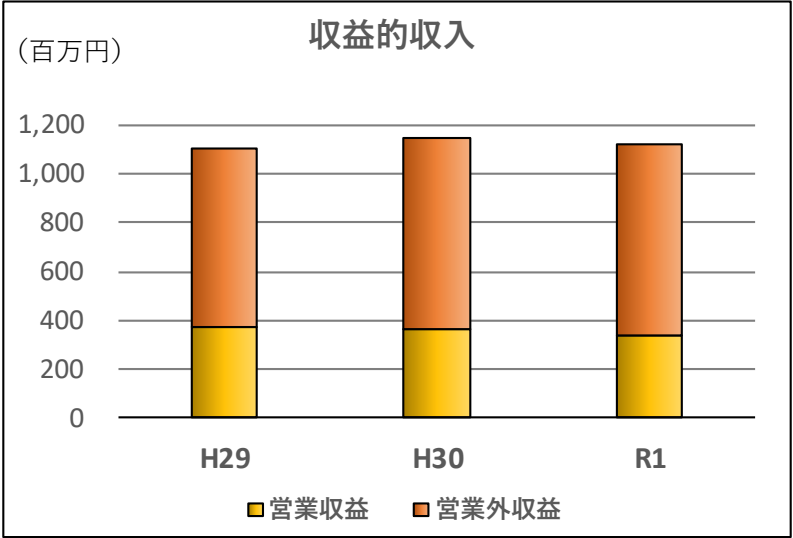
企業会計処理

H30企業会計の導入により、現金のみの記録から資産等の管理として現金を伴わない収益・費用を処理している

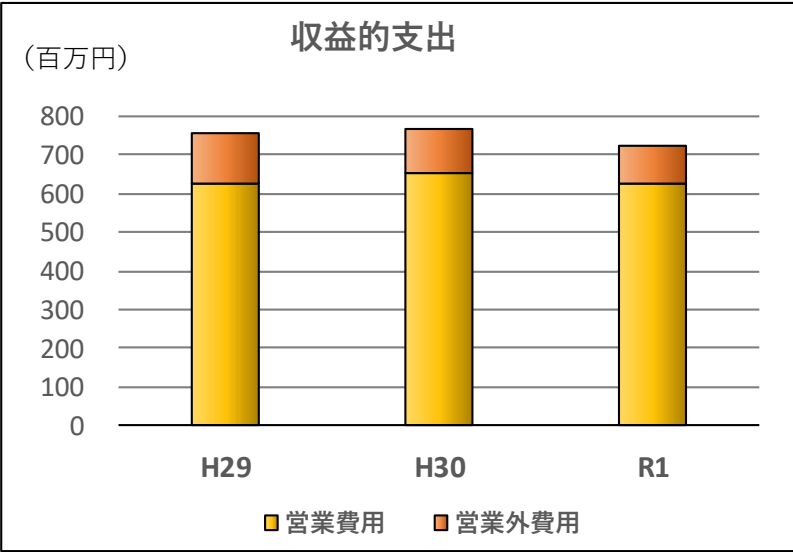
令和元年度決算概要（3事業年度比較）

② 農業集落排水事業

（消費税込）



	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益	1,107,375 千円	1,150,034 千円	1,120,811 千円
営業収益	371,421 千円	367,992 千円	343,095 千円
営業外収益	735,954 千円	782,042 千円	777,716 千円
総費用	753,118 千円	764,419 千円	725,572 千円
営業費用	623,608 千円	650,120 千円	626,407 千円
営業外費用	129,510 千円	114,299 千円	99,165 千円
収支差引	354,257 千円	385,615 千円	395,239 千円



営業費用

3年間で海老江、益田、木尾①②、山脇河毛の5施設を廃止しているが、利活用のための安全対策や除却に費用が嵩んでいる

令和元年度決算概要（3事業年度比較）

（3）資本的收入及び支出

① 公共下水道事業

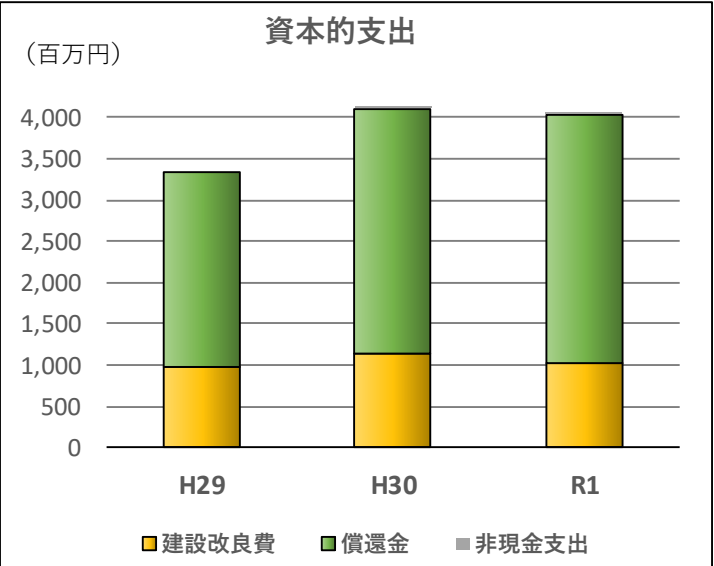
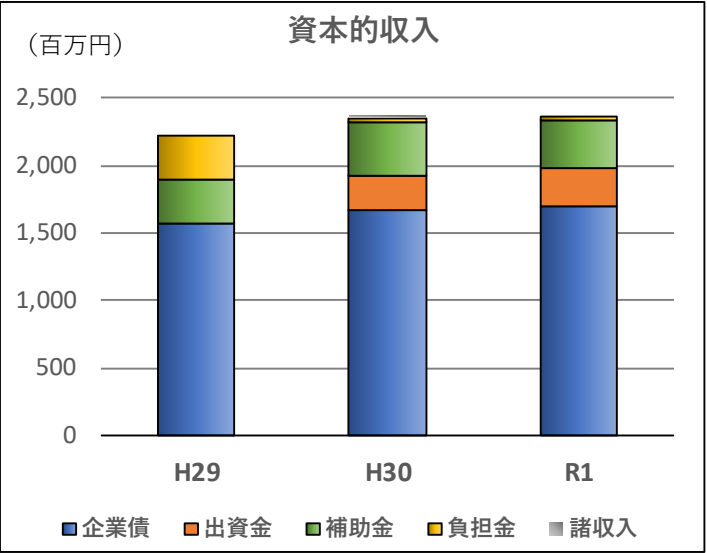
（消費税込）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資本的收入	2,220,889 千円	2,352,165 千円	2,366,010 千円
企業債	1,572,700 千円	1,662,500 千円	1,701,700 千円
出資金	千円	267,588 千円	275,204 千円
補助金	327,846 千円	392,705 千円	352,734 千円
負担金	320,343 千円	29,057 千円	36,372 千円
諸収入	千円	315 千円	0 千円
資本的支出	3,343,845 千円	4,117,284 千円	4,047,475 千円
建設改良費	978,344 千円	1,145,858 千円	1,025,926 千円
償還金	2,365,501 千円	2,971,111 千円	3,021,549 千円
改造資金預託	千円	315 千円	0 千円
収支差引	△ 1,122,956 千円	△ 1,765,119 千円	△ 1,681,465 千円

（特別会計打切決算）

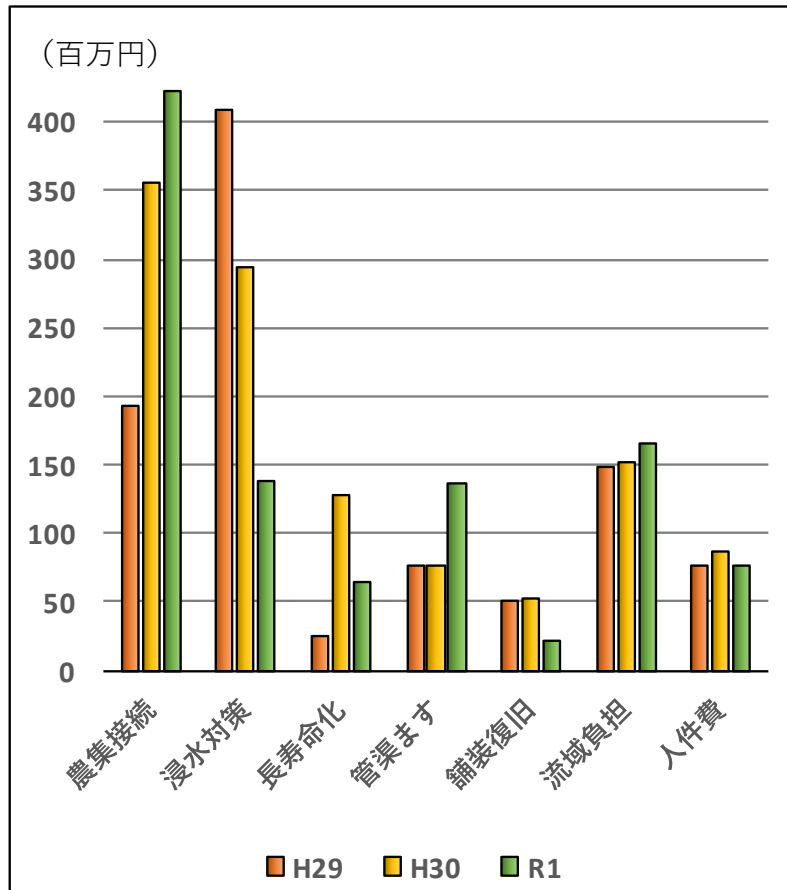
建設改良費

下水道事業中期経営計画に基づき、建設事業費の平準化を図っている
H29の償還金は打切り決算の影響で未払が生じている



令和元年度決算概要（3事業年度比較）

資本的支出（建設改良費）の内訳



①公共下水道事業

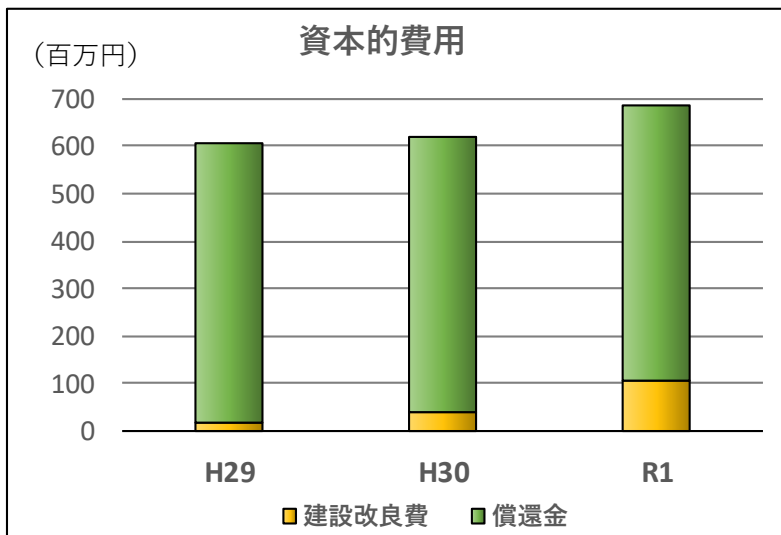
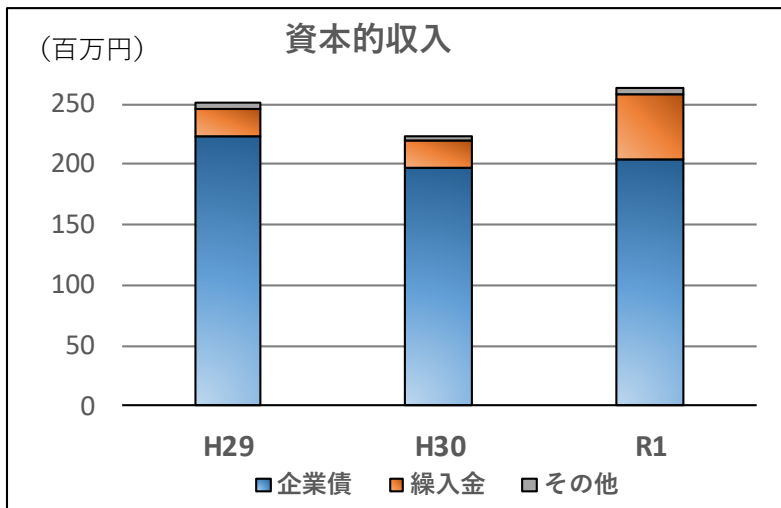
（消費税込）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農業集落排水接続事業	192,229 千円	355,142 千円	422,601 千円
浸水対策事業	408,939 千円	293,629 千円	138,894 千円
MP長寿命化対策事業	24,317 千円	127,848 千円	64,955 千円
公共ます・污水管工事	77,098 千円	77,120 千円	135,705 千円
舗装復旧修繕工事	50,827 千円	52,736 千円	22,286 千円
流域下水道建設負担金	147,861 千円	151,879 千円	165,834 千円
職員人件費	77,072 千円	87,504 千円	75,650 千円
合計	978,344 千円	1,145,858 千円	1,025,926 千円

建設改良事業

H30で大型浸水対策事業が完了（赤川雨水貯留槽築造工事）
農業集落排水接続事業の推進を図っている

令和元年度決算概要（3事業年度比較）



② 農業集落排水事業

（消費税込）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資本的収入	251,129 千円	233,136 千円	290,736 千円
企業債	222,700 千円	196,600 千円	203,700 千円
補助金	千円	10,889 千円	27,719 千円
繰入金	22,635 千円	23,383 千円	54,601 千円
負担金	5,794 千円	2,264 千円	4,716 千円
資本的支出	605,158 千円	619,084 千円	686,156 千円
建設改良費	16,769 千円	37,664 千円	104,106 千円
償還金	588,389 千円	581,420 千円	582,050 千円
収支差引	△ 354,029 千円	△ 385,948 千円	△ 395,420 千円

建設改良費

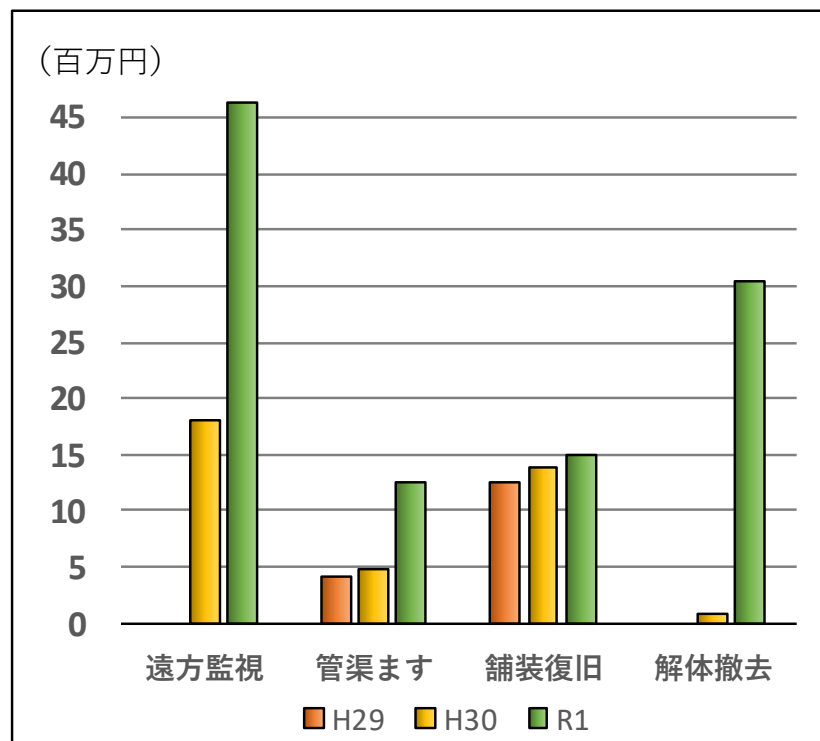
H30～R1で、遠隔監視システムの更新を実施している
財源として国50%県10%の補助金交付を受けている

令和元年度決算概要（3事業年度比較）

資本的支出（建設改良費）の内訳

②農業集落排水事業

（消費税込）



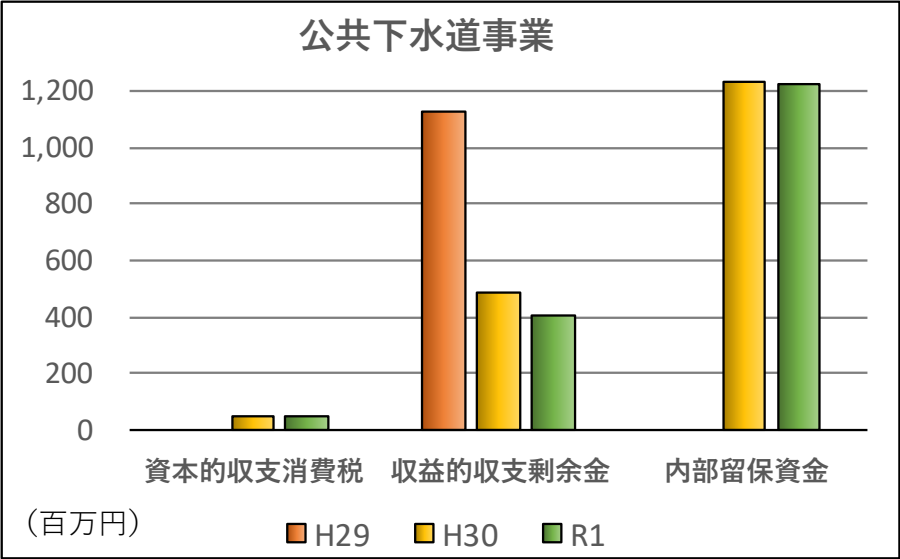
事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
遠方監視システム更新	千円	18,149 千円	46,200 千円
公共ます・污水管工事	4,216 千円	4,737 千円	12,550 千円
舗装復旧修繕工事	12,533 千円	13,942 千円	14,907 千円
施設解体撤去工事	千円	836 千円	30,448 千円
合計	16,749 千円	37,664 千円	104,106 千円

建設改良事業

H30～R1で、西浅井地区の処理場、ポンプ場の遠方監視システムを更新している
R1に利活用の見込めない木尾地区の小規模施設を解体撤去している

令和元年度決算概要（3事業年度比較）

資本的収支不足額に対する補てん財源



① 公共下水道事業

(消費税込)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補てん財源	1,122,956 千円	1,765,119 千円	1,681,465 千円
消費税調整額	千円	46,885 千円	48,531 千円
引継金	千円	486,213 千円	千円
減債積立金	千円	千円	405,325 千円
過年度留保資金	千円	千円	123,593 千円
当年度留保資金	千円	1,232,021 千円	1,104,016 千円
収益的収支	1,122,956 千円	千円	千円

② 農業集落排水事業

(消費税込)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補てん財源	354,029 千円	385,948 千円	395,420 千円
収益的収支	354,029 千円	385,615 千円	395,239 千円
繰越金	千円	333 千円	181 千円

公共下水道事業

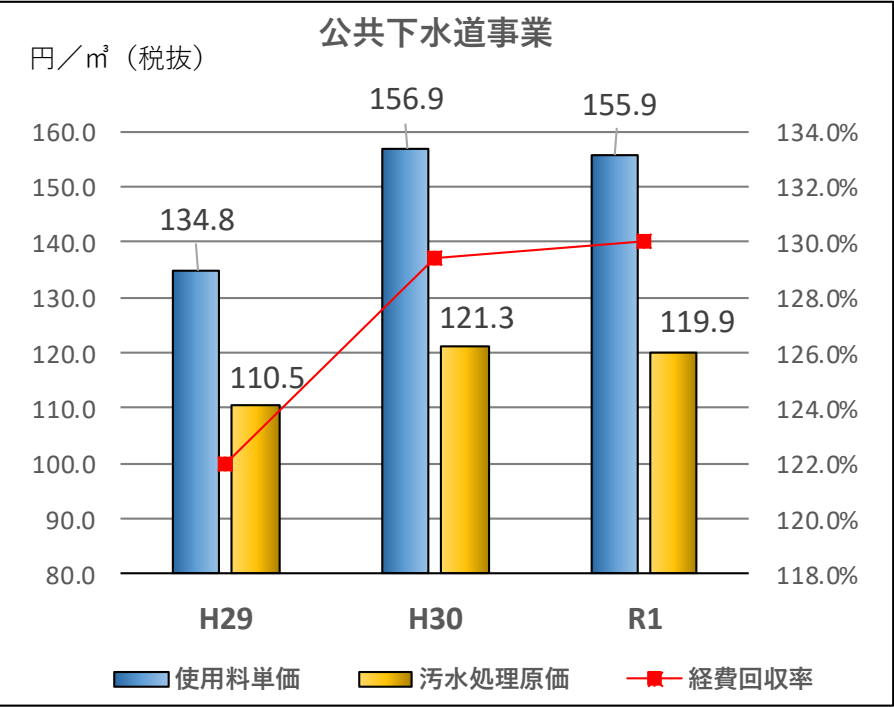
企業会計処理では、資本的収支不足額に補てんする財源の優先順を決めている
H30引継金は、特別会計で保有していた減債基金の取崩額
減債積立金はH30剰余金処分による積立を補てん財源に充てている

令和元年度決算概要（3事業年度比較）

（4）下水道経営指標

① 公共下水道事業

（消費税抜）



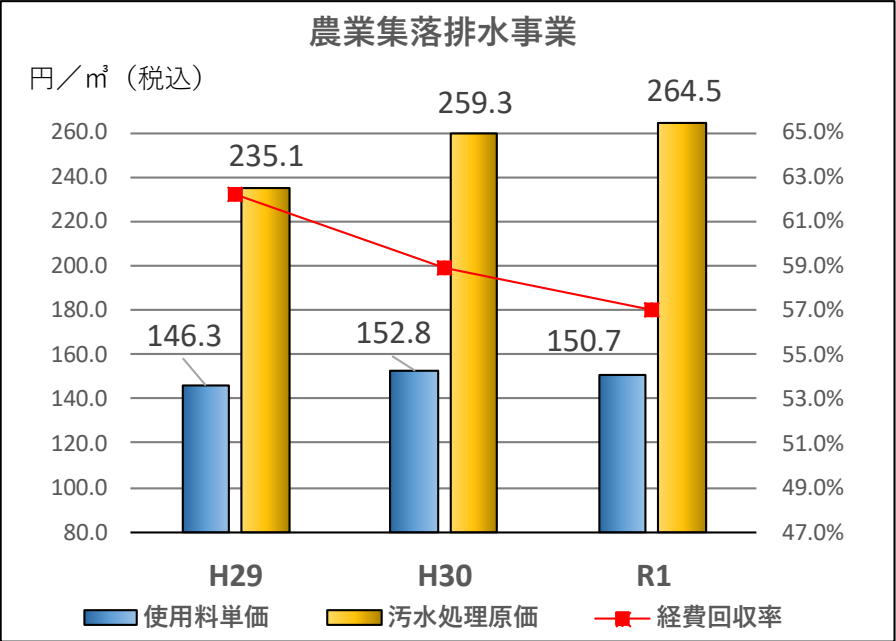
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用料単価	134.77 円	156.92 円	155.94 円
下水道使用料	1,537,882 千円	1,775,936 千円	1,737,706 千円
有収水量	11,411,564 m³	11,317,758 m³	11,143,184 m³
汚水処理原価	110.46 円	121.26 円	119.91 円
管渠管理・総係費	274,398 千円	268,143 千円	219,260 千円
流域下水道負担金	779,121 千円	767,666 千円	746,445 千円
減価償却費	千円	2,105,448 千円	2,130,918 千円
支払利息	600,299 千円	637,869 千円	573,708 千円
雑支出	538 千円	5,511 千円	6,665 千円
長期前受金戻入	千円	△ 749,887 千円	△ 763,996 千円
雨水負担金	千円	△ 13,877 千円	△ 17,292 千円
公費負担	△ 393,874 千円	△ 1,648,535 千円	△ 1,559,478 千円

（特別会計打切決算）

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率
原単価は、特別会計と企業会計では算出方法が異なる
中期経営計画では、運営基盤の拡大による経費回収率の増加を見込んでいる

令和元年度決算概要（3事業年度比較）

農業集落排水事業



② 農業集落排水事業

（消費税込）

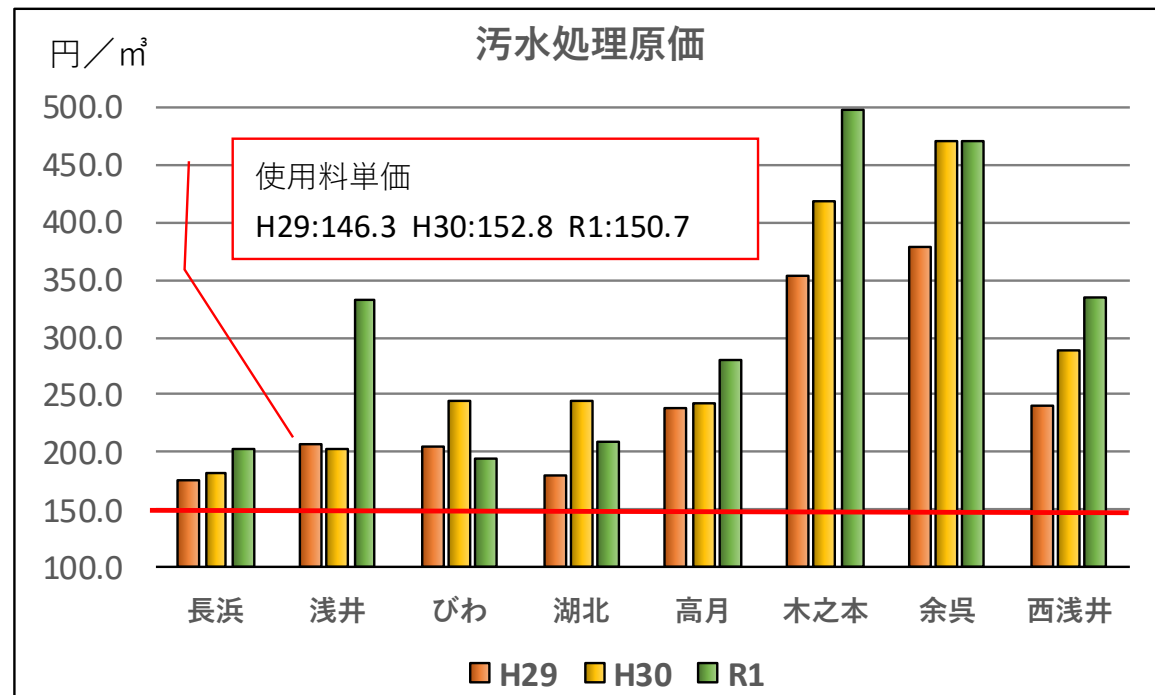
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用料単価	146.31 円	152.81 円	150.67 円
下水道使用料	370,879 千円	367,865 千円	342,985 千円
有収水量	2,534,922 m ³	2,407,356 m ³	2,276,442 m ³
汚水処理原価	235.14 円	259.29 円	264.47 円
営業費用	623,608 千円	650,120 千円	626,407 千円
支払利息	129,510 千円	114,299 千円	99,165 千円
公費負担（基準額）	△ 157,059 千円	△ 140,216 千円	△ 123,522 千円
公費負担（基準外）	210,482 千円	248,364 千円	230,410 千円

汚水処理原価には、公費負担（基準額）は含めない

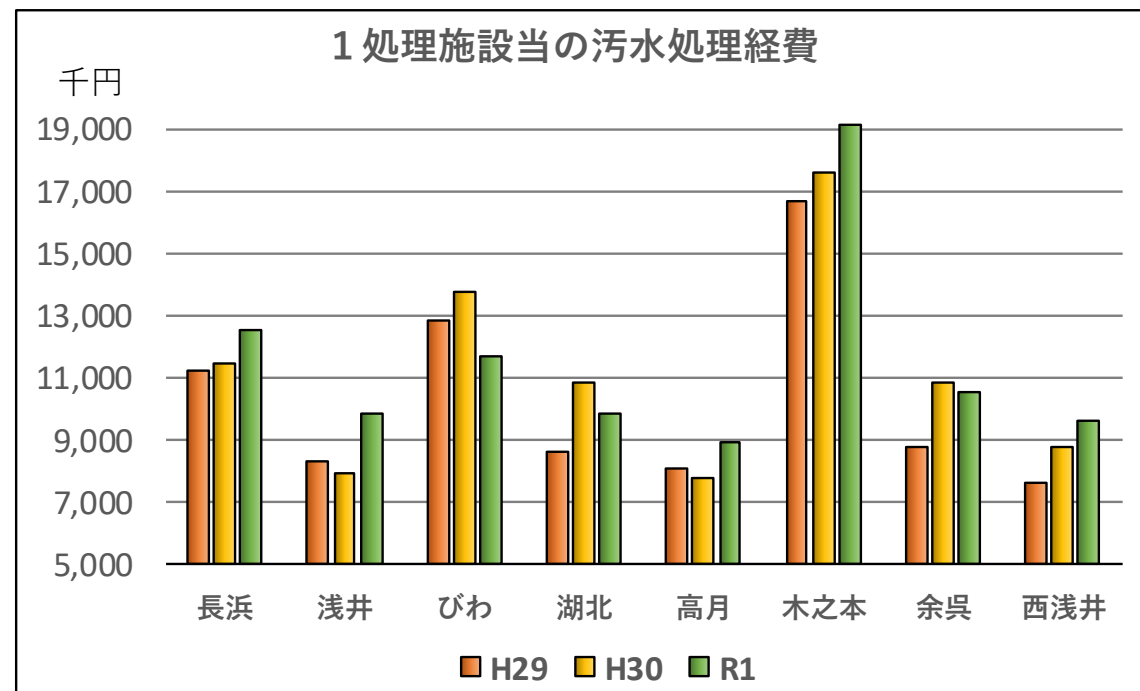
使用料単価・汚水処理原価・料金回収率
水量の減少により汚水処理原価は増高し、経費回収率は低下している
今後、原単価差はさらに乖離する予想をしている

令和元年度決算概要（3事業年度比較）

（消費税込）



（消費税込）



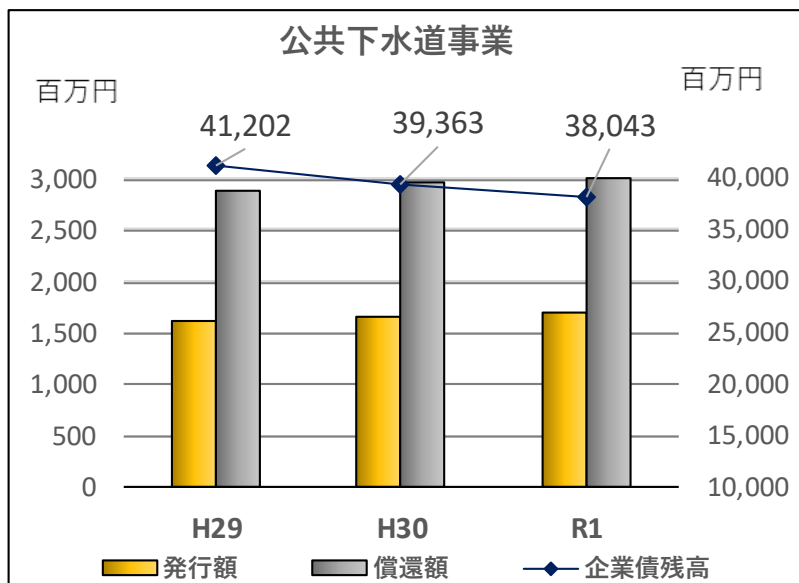
污水处理原価

地域の処理密度、処理方法により原価に乖離がある

特に農業集落排水として残る地域は、経費削減に向けた施設のあり方を検討する

令和元年度決算概要（3事業年度比較）

公共下水道事業



（５）企業債の状況

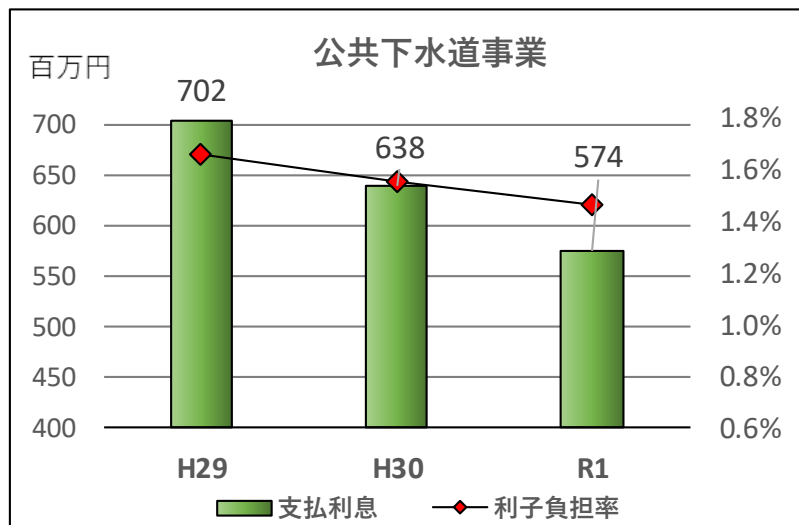
① 公共下水道事業

（消費税抜）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債残高	41,202,350 千円	39,362,733 千円	38,042,884 千円
企業債発行額	1,622,000 千円	1,662,500 千円	1,701,700 千円
企業債償還額	2,896,507 千円	2,971,111 千円	3,021,549 千円
支払利息	702,478 千円	637,869 千円	573,708 千円

（決算額に未払金含む）

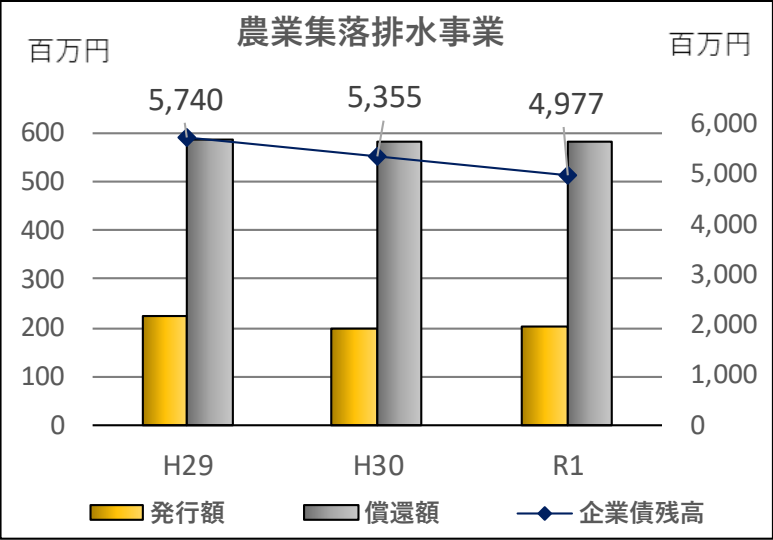
公共下水道事業



企業債残高・支払利息

償還額の6割以下となるよう発行額を抑制し、企業債残高の減少に努めている
補償金免除繰上償還と低利率への借換えにより支払利息が削減できている

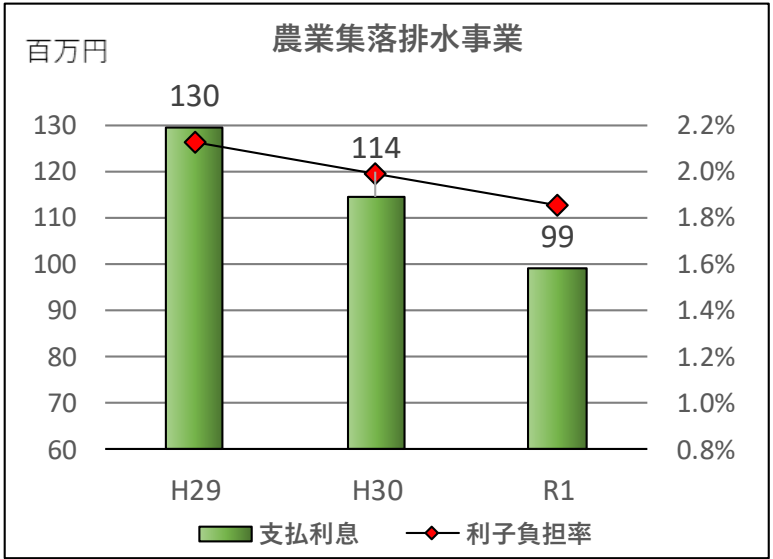
令和元年度決算概要（3事業年度比較）



② 農業集落排水事業

(消費税抜)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債残高	5,739,791 千円	5,354,971 千円	4,976,620 千円
企業債発行額	222,700 千円	196,600 千円	203,700 千円
企業債償還額	588,389 千円	581,420 千円	582,050 千円
支払利息	129,510 千円	114,299 千円	99,165 千円



企業債残高・支払利息

償還が満了した地区から、公共下水道への接続を実施している
資本費平準化債の発行割合が高いが償還額の4割以下となっている
補償金免除繰上償還と低利率への借換えにより支払利息が削減できている

令和元年度決算概要（3事業年度比較）

（6）地方公営企業への繰出しの状況

① 一般会計

（消費税込）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰出金	2,766,889 千円	2,959,821 千円	2,848,956 千円
公共下水道事業	1,808,000 千円	1,930,000 千円	1,851,974 千円
農業集落排水事業	746,940 千円	794,000 千円	799,630 千円
水道事業	211,949 千円	235,821 千円	197,352 千円

② 公共下水道事業会計

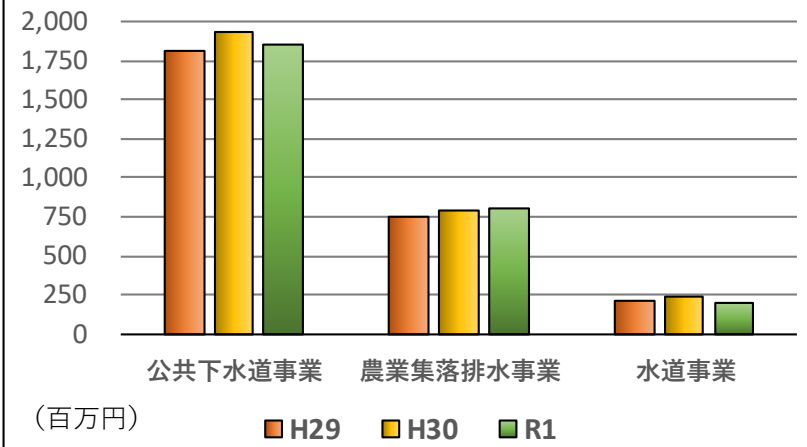
（消費税込）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰入金	1,808,000 千円	1,930,000 千円	1,851,974 千円
企業債償還金	1,414,088 千円	390,239 千円	412,936 千円
支払利息	360,050 千円	235,585 千円	225,209 千円
許認可事務	9,695 千円	9,268 千円	11,559 千円
高度処理費	24,167 千円	16,615 千円	23,815 千円
減価償却費	千円	1,278,293 千円	1,178,455 千円

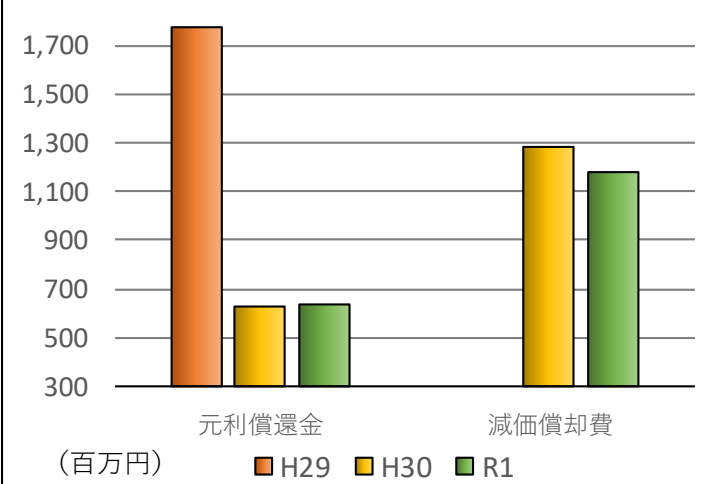
繰入金の精査

消費税納付額が削減できるよう、特定収入の用途を特定している

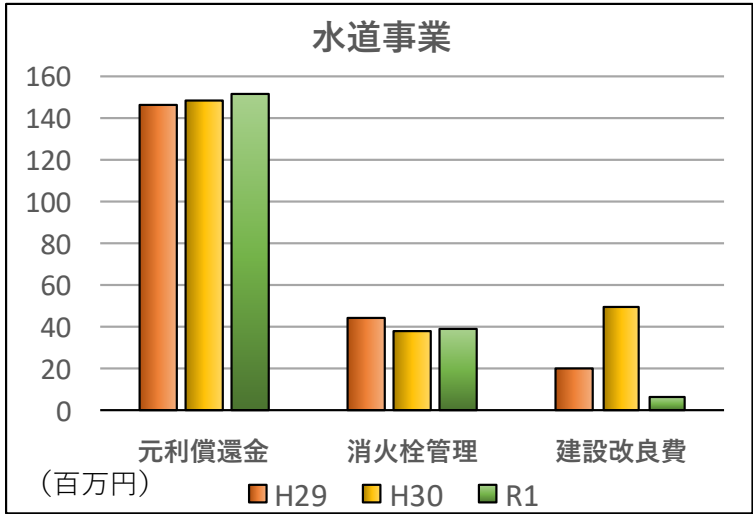
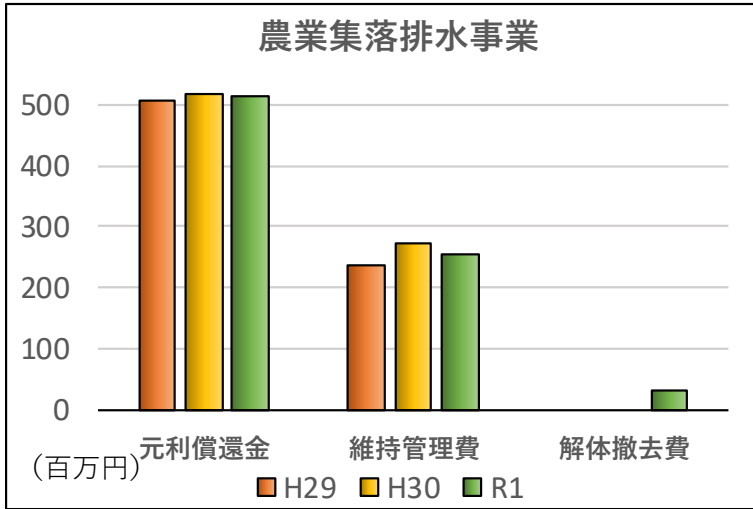
地方公営企業への繰出



公共下水道事業



令和元年度決算概要（3事業年度比較）



③農業集落排水事業特別会計 (消費税込)

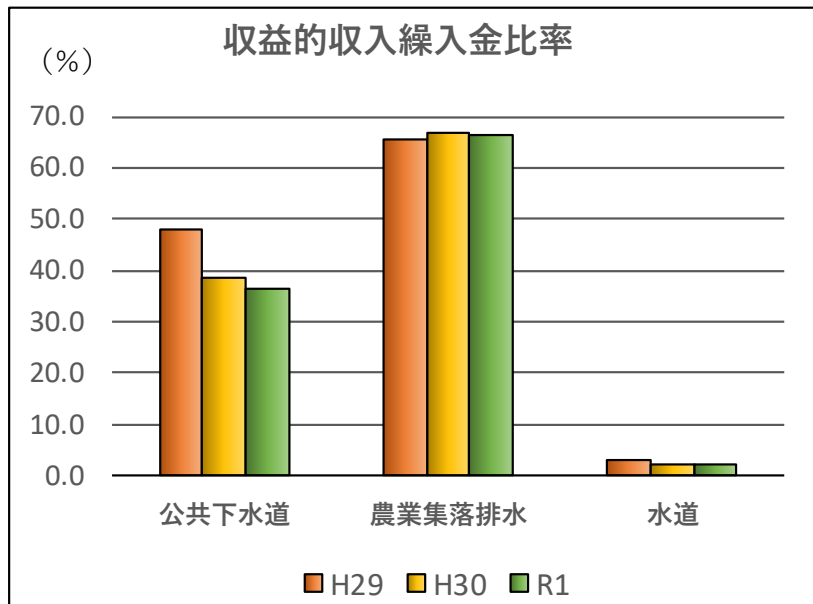
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰入金	746,940 千円	794,000 千円	799,630 千円
企業債償還金	377,189 千円	405,420 千円	415,250 千円
支払利息	131,720 千円	114,299 千円	99,165 千円
高度処理費	27,549 千円	25,917 千円	24,357 千円
維持管理費	210,482 千円	248,364 千円	230,410 千円
解体撤去費	千円	千円	30,448 千円

基準外繰出
維持管理分は、使用料で回収できていないため一般会計で補てんしている

④水道事業（簡易水道事業） (消費税込)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰入金	211,949 千円	235,821 千円	197,352 千円
企業債償還金	119,530 千円	123,229 千円	129,325 千円
支払利息	26,976 千円	25,071 千円	22,423 千円
児童手当	2,109 千円	2,313 千円	2,653 千円
建設改良	8,714 千円	3,465 千円	4,079 千円
統合推進経費	9,823 千円	43,452 千円	千円
消火栓管理	44,797 千円	38,291 千円	38,872 千円

令和元年度決算概要（3事業年度比較）



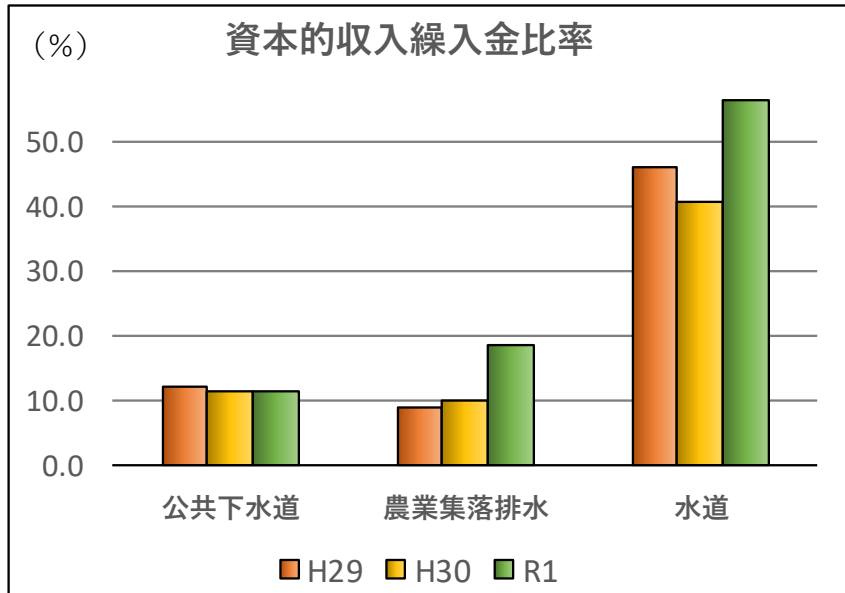
収益的收入分

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰入金比率（公共）	47.8 %	38.3 %	36.5 %
収益的收入合計	3,203,300 千円	4,337,039 千円	4,316,696 千円
繰入金	1,532,735 千円	1,662,412 千円	1,576,770 千円
繰入金比率（農排）	65.4 %	67.0 %	66.5 %
収益的收入合計	1,107,375 千円	1,150,034 千円	1,120,811 千円
繰入金	724,305 千円	770,617 千円	745,029 千円
繰入金比率（水道）	2.9 %	2.3 %	2.2 %
収益的收入合計	2,885,876 千円	2,860,675 千円	2,922,051 千円
繰入金	83,402 千円	64,976 千円	63,948 千円

繰出基準

下水道事業は、下水道法に基づく整備のため、水道に比べ財政支援が手厚い
 水道事業は、消火栓管理、簡易水道企業債支払利息の一部
 農業集落排水事業特別会計への繰入金比率は、長浜市の特殊事情課題としている

令和元年度決算概要（3事業年度比較）



資本的収入分

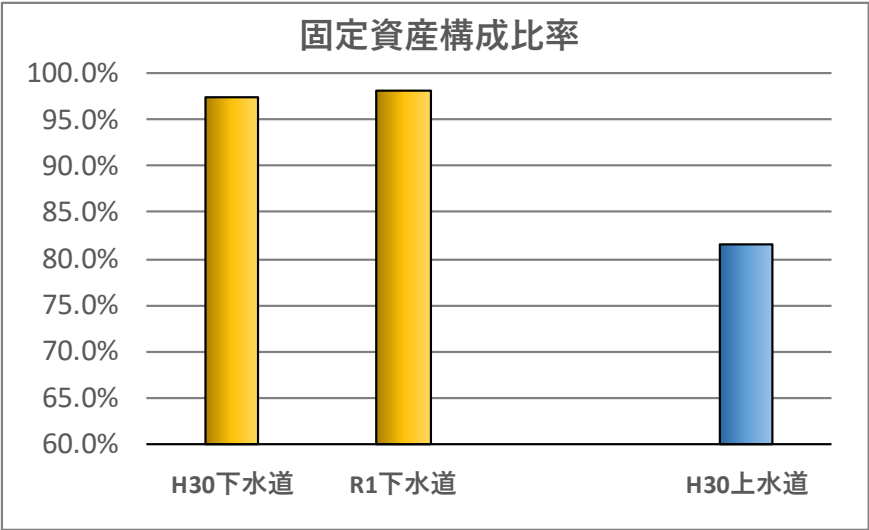
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰入金比率（公共）	12.4 %	11.4 %	11.6 %
資本的収入合計	2,220,889 千円	2,352,165 千円	2,366,010 千円
繰入金	275,313 千円	267,588 千円	275,204 千円
繰入金比率（農排）	9.0 %	10.0 %	18.8 %
資本的収入合計	251,129 千円	233,136 千円	290,736 千円
繰入金	22,635 千円	23,383 千円	54,601 千円
繰入金比率（水道）	46.1 %	40.7 %	56.5 %
資本的収入合計	279,093 千円	420,112 千円	235,995 千円
繰入金	128,547 千円	170,845 千円	133,404 千円

繰出基準

公共下水道事業は、交付税措置のある施設整備、流域下水道建設に充てた企業債償還分
 農業集落排水事業は、用途廃止に係る除却費用を繰り入れている
 水道事業は、簡易水道に建設改良に充てた企業債償還分

令和元年度決算概要（法適用事業比較）

（ 7 ） 資産の状況（法適用事業）



$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$
 資産合計のうち固定資産の割合

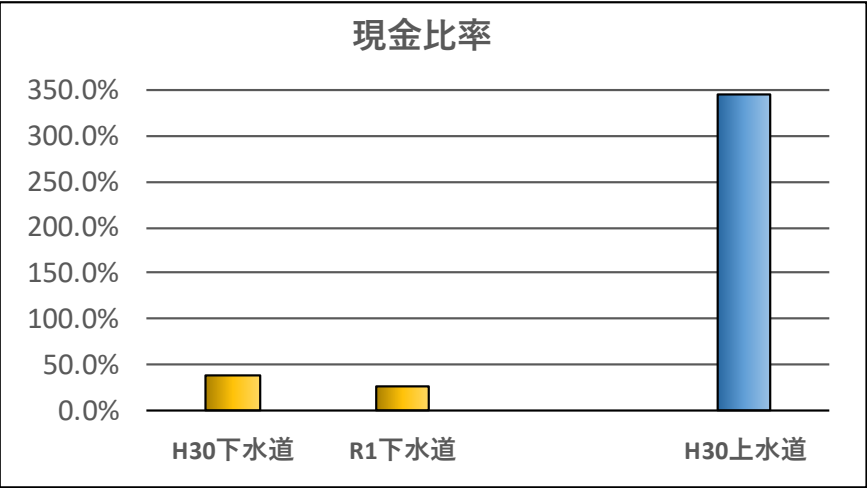
※比率が低い方が柔軟な経営が可能となる

	H30 公共下水道	R1 公共下水道	H30 水道企業団
固定資産	73,071,413 千円	72,180,554 千円	23,807,224 千円
有形固定資産	65,763,890 千円	65,012,929 千円	23,805,428 千円
土地	2,156 千円	2,156 千円	476,707 千円
建物	千円	千円	944,971 千円
構築物	64,288,676 千円	63,750,216 千円	19,418,842 千円
機械及び装置	507,098 千円	578,851 千円	2,851,800 千円
船舶車両運搬具	千円	千円	12,710 千円
工具器具及び備品	3,310 千円	3,310 千円	55,475 千円
リース資産	3,226 千円	2,318 千円	千円
建設仮勘定	959,424 千円	676,078 千円	44,923 千円

有形固定資産
7 8 8 kmの管路施設は耐用年数の範囲内の健全化施設である
広範囲への資産投資により、固定資産の比率は高い
施設の整備から維持管理に運営が移り、償却が進む資産の改築更新が必要となる

令和元年度決算概要（法適用事業比較）

（7）資産の状況（法適用事業）



$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 現金預金に対する流動負債の割合

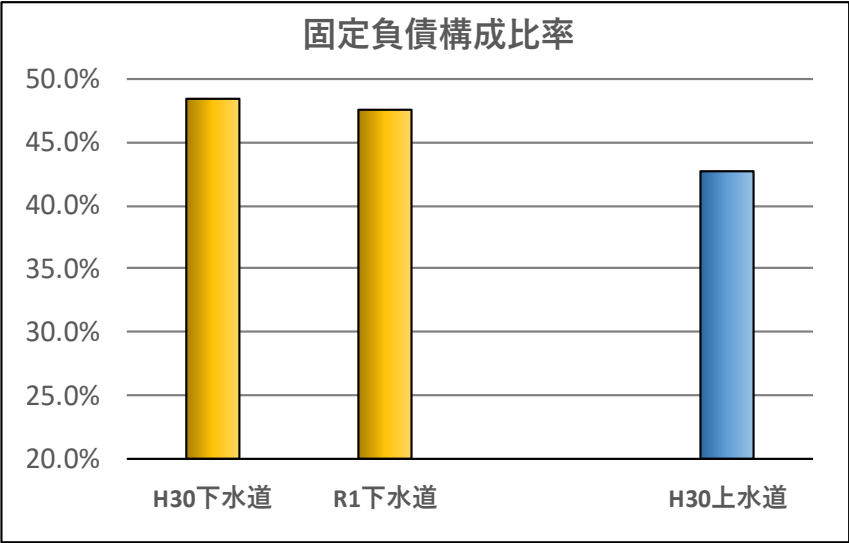
※支払可能な現金預金のみの支払能力を示す

	H30 公共下水道	R1 公共下水道	H30 水道企業団
無形固定資産	7,307,523 千円	7,167,625 千円	1,796 千円
施設利用権	7,307,523 千円	7,167,625 千円	千円
電話加入権	千円	千円	1,796 千円
流動資産	1,911,007 千円	1,290,168 千円	5,364,484 千円
現金預金	1,603,878 千円	904,701 千円	4,897,497 千円
未収金	343,001 千円	411,946 千円	425,410 千円
貸倒引当金	△ 35,872 千円	△ 26,479 千円	△ 4,228 千円
その他流動資産	千円	千円	45,805 千円
資産合計	74,982,420 千円	73,470,722 千円	29,171,708 千円

無形固定資産・流動資産
施設利用権は流域下水道建設負担累計額を計上している
水道事業に比べると、現金預金の保有額は著しく低い
水道事業のその他流動資産には、直営維持管理に係る貯蔵品等の計上がある

令和元年度決算概要（法適用事業比較）

（８）負債の状況（法適用事業）



$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$
 総資本に対する固定負債の割合

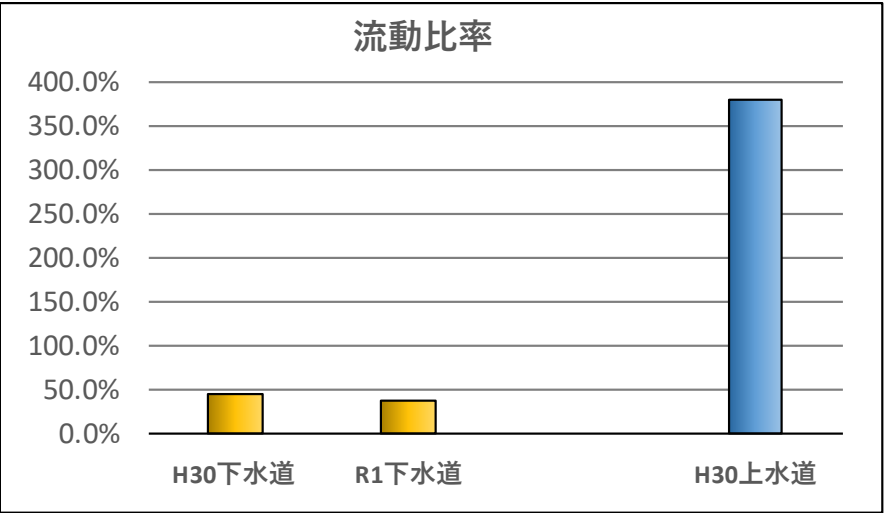
※他人資本への依存度を示す指標

	H30 公共下水道	R1 公共下水道	H30 水道企業団
固定負債	36,343,795 千円	34,968,440 千円	12,480,458 千円
企業債	36,342,199 千円	34,967,852 千円	11,492,918 千円
建設改良企業債	25,513,635 千円	23,638,186 千円	11,492,918 千円
その他の企業債	10,828,564 千円	11,329,666 千円	千円
リース債務	1,596 千円	588 千円	千円
引当金	0 千円	0 千円	987,540 千円
退職給与引当金	千円	千円	261,272 千円
修繕引当金	千円	千円	724,747 千円
特別修繕引当金	千円	千円	1,521 千円

固定負債
資本費平準化債や特別措置分を発行しているため企業債残高が多い
償還のため資本費平準化債の発行は、一般会計からの繰出しを抑制している
下水道事業は会計財務の一部適用事業であるため、退職給与は引き当てていない
水道事業の修繕引当金は、浄水施設の更新等の目的がある

令和元年度決算概要（法適用事業比較）

（８）負債の状況（法適用事業）



$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 100%を下回ってれば、不良債務が発生している

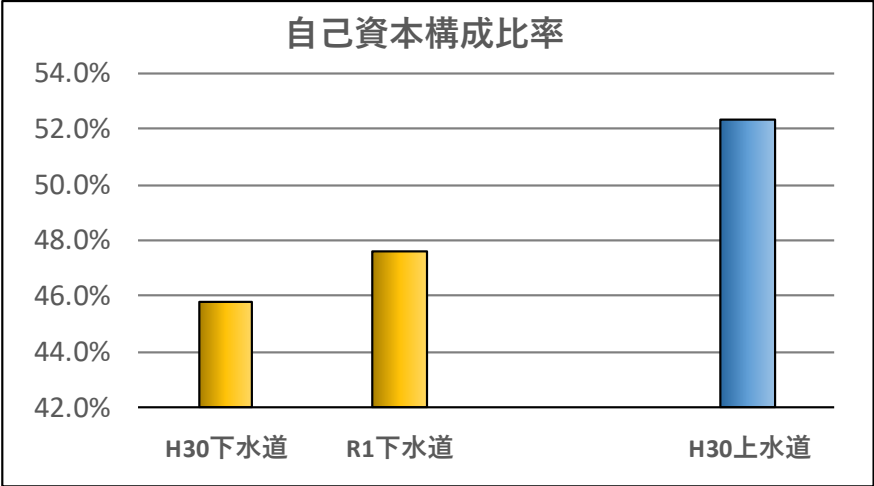
※100%以上であることが必要

	H30 公共下水道	R1 公共下水道	H30 水道企業団
流動負債	4,302,288 千円	3,511,317 千円	1,414,614 千円
企業債	3,020,534 千円	3,075,032 千円	1,017,685 千円
建設改良企業債	2,405,911 千円	2,393,149 千円	1,017,685 千円
その他の企業債	614,623 千円	681,883 千円	千円
リース債務	1,008 千円	1,008 千円	千円
引当金	23,638 千円	14,361 千円	34,502 千円
未払金	1,085,329 千円	420,380 千円	132,296 千円
前受金・仮受金	170,000 千円	千円	15,291 千円
その他流動負債	1,779 千円	536 千円	214,840 千円
繰延収益	27,502,491 千円	27,391,340 千円	7,673,588 千円
長期前受金	27,502,491 千円	27,391,340 千円	7,673,588 千円
負債合計	68,148,574 千円	65,871,097 千円	21,568,660 千円

流動負債
水道事業その他流動負債は、下水道使用料の収納預り金

流動比率
比率を100%に引き上げていくことが今後の経営目標としている

令和元年度決算概要（法適用事業比較）



$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

総資本に占める自己資本の割合

※事業健全化のために高めていく必要がある

（９）資本の状況（法適用事業）

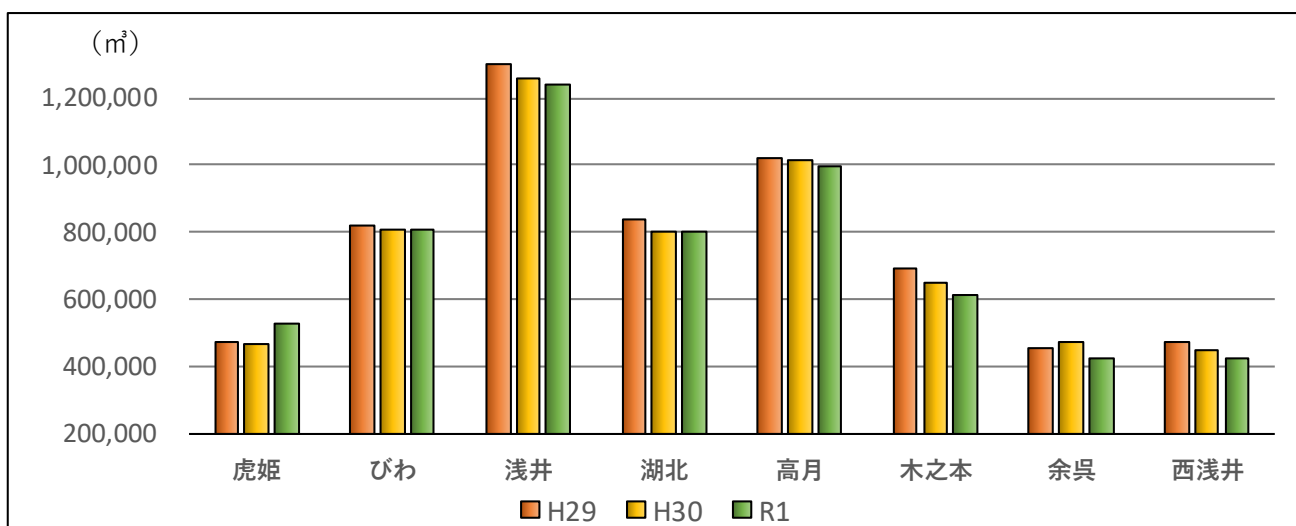
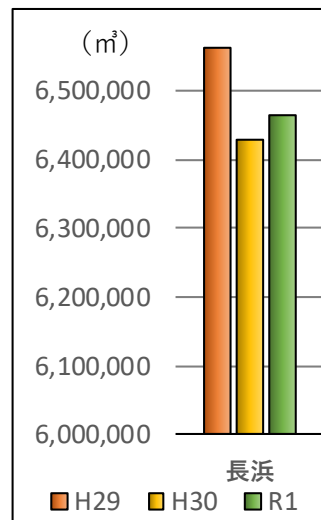
	H30 公共下水道	R1 公共下水道	H30 水道企業団
資本金	6,428,521 千円	6,703,725 千円	3,893,567 千円
剰余金	405,325 千円	895,900 千円	3,709,482 千円
資本剰余金	千円	千円	94,122 千円
利益剰余金	405,325 千円	895,900 千円	3,615,360 千円
資本合計	6,833,846 千円	7,599,625 千円	7,603,049 千円

資本金
下水道事業は、企業会計導入時の「資産－負債」でH30に計上している

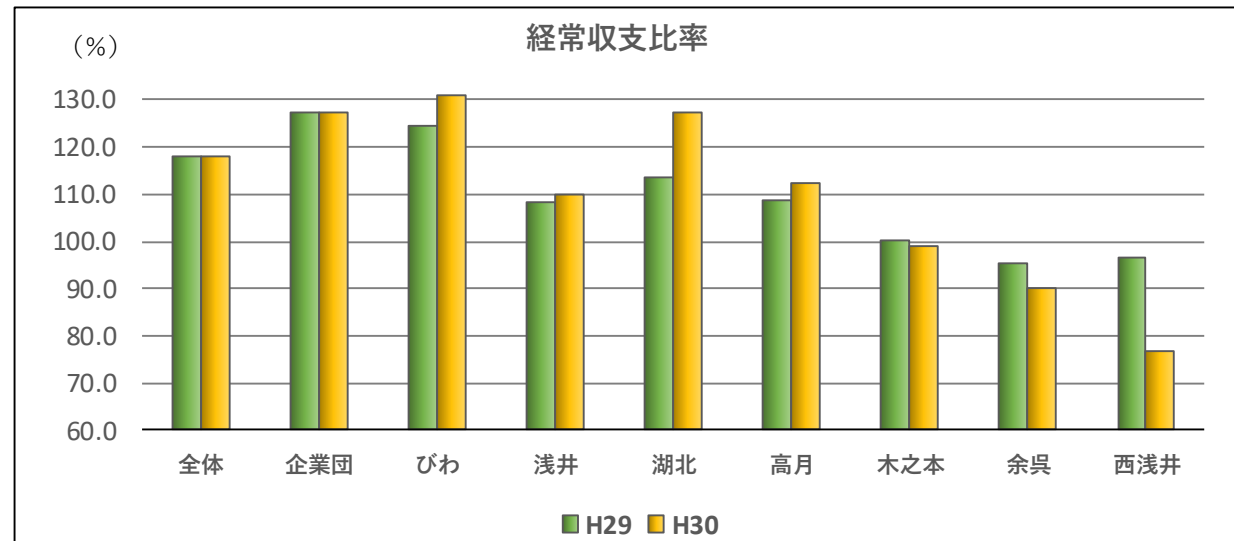
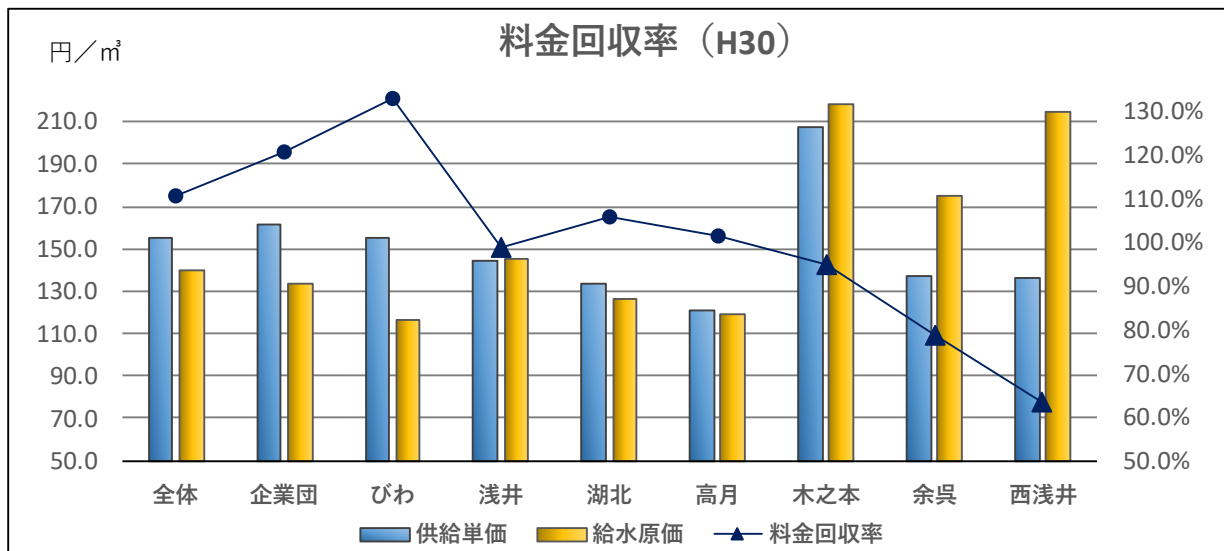
剰余金
水道事業の資本剰余金は、水道加入金等
水道事業、下水道事業とも、当年度純利益は４～５億円で推移している
剰余金処分で積み立てた減債基金の取り崩しは自己資本金に組み入れしている

参考（水道事業の経営状況）

水道事業 有収水量 （長浜水道企業団決算資料より）



水道企業団では、長浜市から経営移管を受けた認可事業ごとに会計処理を行っており、水源の状況や給水密度の諸条件から経営状況に格差が生じている



※企業団の給水区域は、長浜、虎姫、近江（米原市）

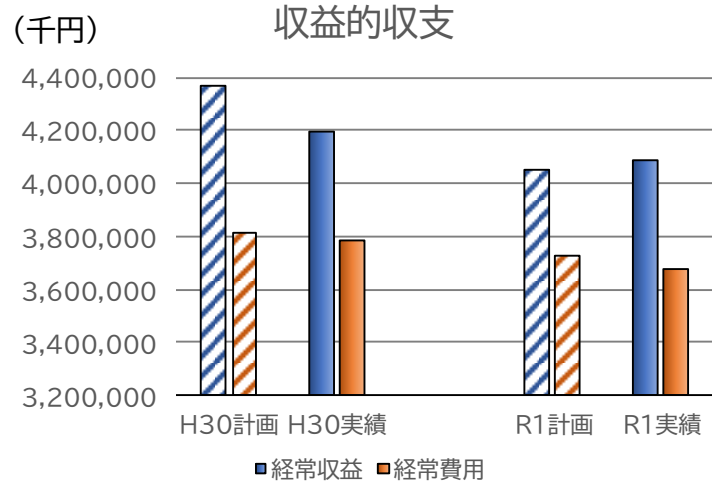
長浜市下水道事業中期経営計画の検証

(平成30年度～令和元年度)

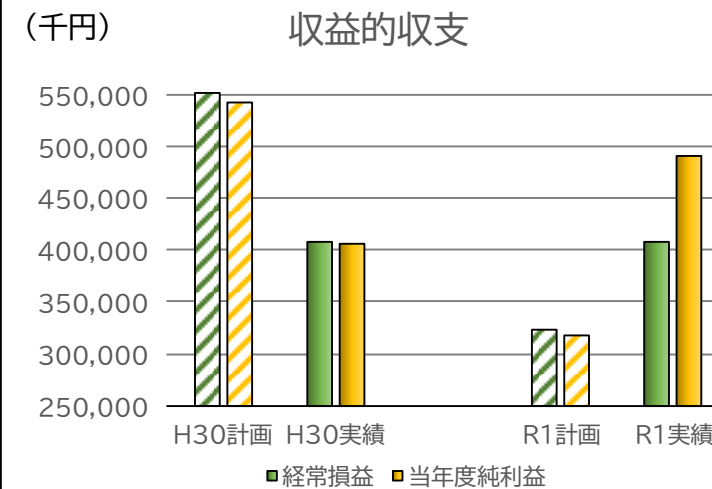
～ 地方公営企業法適用に伴う中間見直し ～

長浜市の公共下水道事業（農業集落排水事業を除く）は、平成30年度より地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行しました。会計処理の変更に伴い、平成30年度及び令和元年度の財政計画を改める中期経営計画の見直しを行い事業執行を行いました。

2ヶ年決算を踏まえ、前期中期経営計画の財政を検証した結果、資金面の推移において、令和2年度以降の中期経営計画に2.8億円の資金を上乗せ、10.9億円を引き継ぐことができました。



上記を合算した経常収支では、H30は計画に対し一般会計からの繰入金の減少による収益の減、R1は支払利息や流域負担金の費用が減少しました。



差引損益では、2ヶ年とも4億円の黒字となり、特別損益を加えた当年度純利益は、R1は約5億円となりました。

【収益的収支:税抜】

(単位:千円)

			平成30年度			令和元年度		
			中期経営計画	決算額	計画との差	中期経営計画	決算額	計画との差
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益	1,798,016	1,791,238	△ 6,778	1,801,858	1,756,533	△ 45,325
		(1)使用料収入	1,782,778	1,775,936	△ 6,842	1,781,169	1,737,706	△ 43,463
		(2)雨水処理負担金	14,108	13,877	△ 231	19,475	17,292	△ 2,183
		(3)その他	1,130	1,425	295	1,214	1,535	321
		2. 営業外収益	2,569,918	2,400,447	△ 169,471	2,245,840	2,329,165	83,325
		(1)負担金	874,952	844,974	△ 29,978	321,740	333,550	11,810
		他会計負担金	874,952	844,974	△ 29,978	321,740	333,550	11,810
		(2)補助金	943,352	803,561	△ 139,791	1,159,472	1,229,053	69,581
		他会計補助金	943,352	803,561	△ 139,791	1,154,122	1,225,928	71,806
		その他補助金	0	0	0	5,350	3,125	△ 2,225
		(3)長期前受金戻入	749,884	749,887	3	762,538	763,996	1,458
		(4)その他	1,730	2,025	295	2,090	2,566	476
		収入計	4,367,934	4,191,685	△ 176,249	4,047,698	4,085,698	38,000
	収益的支出	1. 営業費用	3,177,014	3,141,258	△ 35,756	3,139,115	3,096,623	△ 42,492
		(1)職員給与と費	114,647	106,939	△ 7,708	99,248	104,151	4,903
		(2)経費	956,917	928,871	△ 28,046	910,400	861,554	△ 48,846
		動力費	11,762	11,093	△ 669	11,382	11,242	△ 140
		委託料	69,596	64,870	△ 4,726	92,254	81,828	△ 10,426
		修繕費	14,416	25,554	11,138	7,435	6,875	△ 560
		流域下水道負担金	783,394	767,666	△ 15,728	775,586	746,445	△ 29,141
		その他	77,749	59,688	△ 18,061	23,743	15,164	△ 8,579
		(3)減価償却費	2,105,450	2,105,448	△ 2	2,129,467	2,130,918	1,451
		2. 営業外費用	638,417	643,379	4,962	585,556	580,373	△ 5,183
		(1)支払利息	638,417	637,868	△ 549	585,556	573,708	△ 11,848
		(2)その他	0	5,511	5,511	0	6,665	6,665
		支出計	3,815,431	3,784,637	△ 30,794	3,724,671	3,676,996	△ 47,675
		経常損益	552,503	407,048	△ 145,455	323,027	408,702	85,675
特別利益		0	3,036	3,036	0	83,435	83,435	
特別損失		10,268	4,759	△ 5,509	5,463	1,562	△ 3,901	
特別損益		△ 10,268	△ 1,723	8,545	△ 5,463	81,873	87,336	
当年度純利益(又は純損失)		542,235	405,325	△ 136,910	317,564	490,575	173,011	

経営状況

(単位：千円)

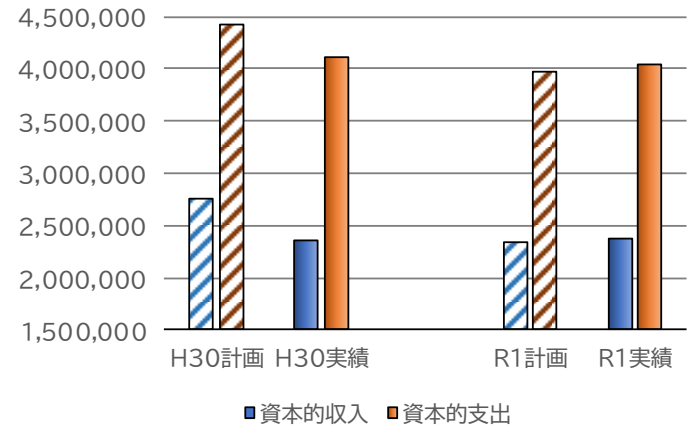
1	算定期間	平成30年度～平成31年度の2年間	税抜	
2	算定方法	損益ベース（決算）		
3	使用料原価の算出			(中期経営計画)
①	算定期間の費用総額（支払利息を除く）	----->	6,251,056	(6,316,129)
②	資本費用（支払利息）	----->	1,210,577	(1,223,973)
③	「支払利息」－「受取利息」	----->	1,210,577	(1,223,973)
④	控除項目（⑤＋⑥＋⑦＋⑧）下水道使用料以外のすべての収入	----->	5,282,576	(5,369,880)
⑤	一般会計繰入金	----->	3,239,082	(3,327,749)
⑥	下水道使用料以外の収入	----->	10,697	(11,514)
⑦	平成29年度決算からの繰越金	----->	518,915	(518,195)
⑧	長期前受金戻入	----->	1,513,883	(1,512,422)
⑨	使用料原価（下水道使用料で賄う原価）①＋②－④	----->	2,179,057	(2,170,222)
4	現行の使用料で算出した2年間の下水道使用料	----->	3,513,642	(3,563,947)
5	2年間の費用（使用料原価）を現行の下水道使用料で賄うことが可能である 現行使用料と⑨使用料原価との差額		1,334,585	(1,393,725)

【資本的収支:税抜】

(単位：千円)

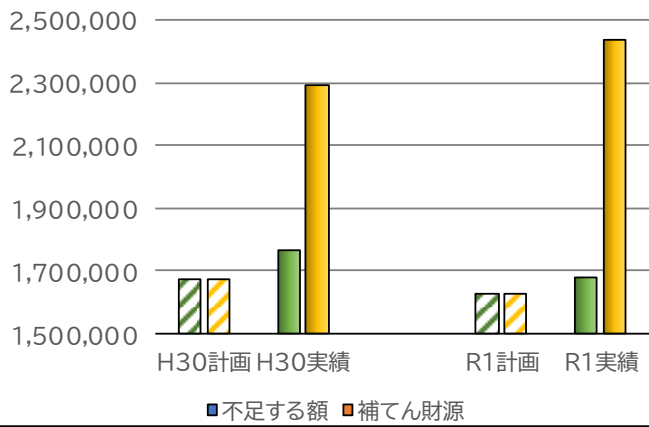
			平成30年度			令和元年度		
			中期経営計画	決算額	計画との差	中期経営計画	決算額	計画との差
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	1,862,500	1,662,500	△ 200,000	1,744,000	1,701,700	△ 42,300
		2. 他会計出資金	267,588	267,588	0	274,663	275,204	541
		3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0
		5. 国庫補助金	581,650	385,200	△ 196,450	290,000	343,750	53,750
		6. 県補助金	8,600	7,505	△ 1,095	12,778	8,984	△ 3,794
		7. 受益者負担金	26,800	24,750	△ 2,050	15,000	26,470	11,470
		8. 工事負担金	2,700	4,306	1,606	2,080	9,902	7,822
		9. その他	1,756	315	△ 1,441	1,440	0	△ 1,440
		計	2,751,594	2,352,164	△ 399,430	2,339,961	2,366,010	26,049
	資本的支出	1. 建設改良費	1,452,845	1,145,857	△ 306,988	942,053	1,025,926	83,873
		うち職員給与費	87,455	87,445	△ 10	77,308	65,593	△ 11,715
		2. 企業債償還金	2,971,111	2,971,111	0	3,022,671	3,021,549	△ 1,122
		3. その他	1,756	315	△ 1,441	1,440	0	△ 1,440
		計	4,425,712	4,117,283	△ 308,429	3,966,164	4,047,475	81,311
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額		1,674,118	1,765,119	91,001	1,626,203	1,681,465	55,262
	補てん財源	損益勘定留保資金	1,355,566	1,355,614	48	1,366,929	1,490,575	123,646
		利益剰余金処分別	318,552	405,325	86,773	259,274	895,899	636,625
		その他	0	533,098	533,098	0	48,531	48,531
		計	1,674,118	2,294,037	619,919	1,626,203	2,435,005	808,802
	補てん財源不足額		0	△ 528,918	△ 528,918	0	△ 753,540	△ 753,540
	企業債残高		39,562,733	39,362,733	△ 200,000	38,284,062	38,042,334	△ 241,728

資本的収支



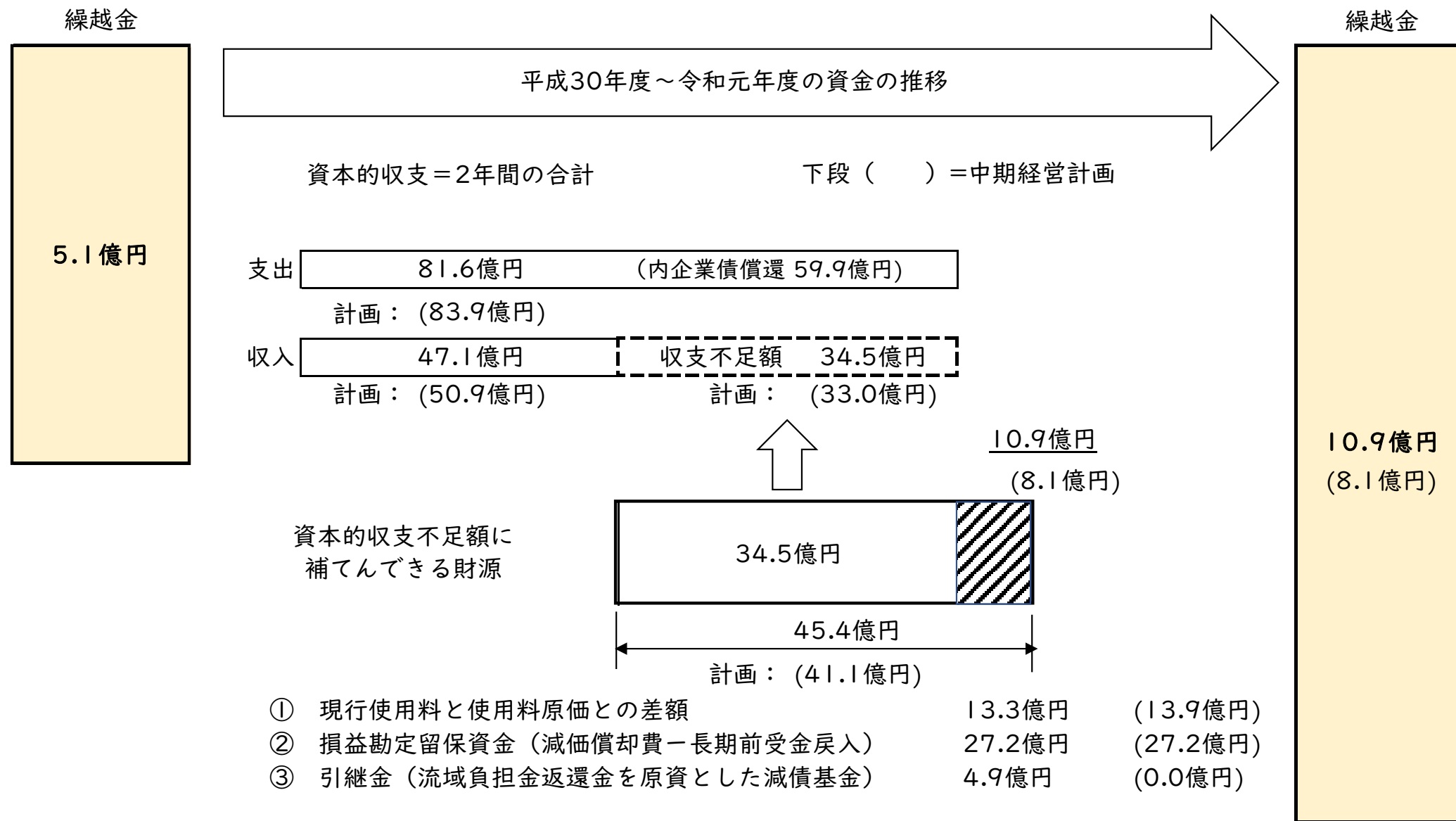
将来負担に大きな変動が生じないよう、建設改良費の平準化を図っています。H30は計画に対し、一部事業費の繰越があります。

資本的収支



資本的収支において不足する額は、当年度剰余金処分別、内部留保資金等により、補てんしています。

平成31年3月策定 長浜市下水道事業中期経営計画（財政計画）



次期計画に引き継ぐ繰越金 10.9億円 ＝ 補てん財源 45.4億円－資本収支不足額 34.5億円

長浜市下水道事業中期経営計画に基づく接続対象地区の汚水処理計画・実績

	H27	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
接続対象地区		海老江 益田	木尾 山脇河毛	今 稲葉 美浜 高野	田根北 下八木 早崎 川道 五大田	難波 南浜 湖北西	鳥羽上 常喜本庄 七尾南	津里石川 丁野二俣 山本 賀小今	八条 小谷南	尾上 泉国友郷 上下山田 馬上	神田 西黒田南	

農業集落排水処理

処理水量 (m³)	1,667,618	1,564,430	1,482,204	1,443,085	1,267,767	1,057,339	872,163	685,050	477,114	383,676	166,013	0
処理費用 (千円)	313,257	349,342	315,408	307,084	269,777	224,998	185,593	145,776	101,528	81,645	35,327	0
使用料 (千円)	252,477	239,045	223,368	217,473	191,052	159,341	131,435	103,237	71,901	57,820	25,018	0
差引収益 (千円)	△ 60,780	△ 110,297	△ 92,040	△ 89,611	△ 78,724	△ 65,657	△ 54,158	△ 42,539	△ 29,627	△ 23,825	△ 10,309	0

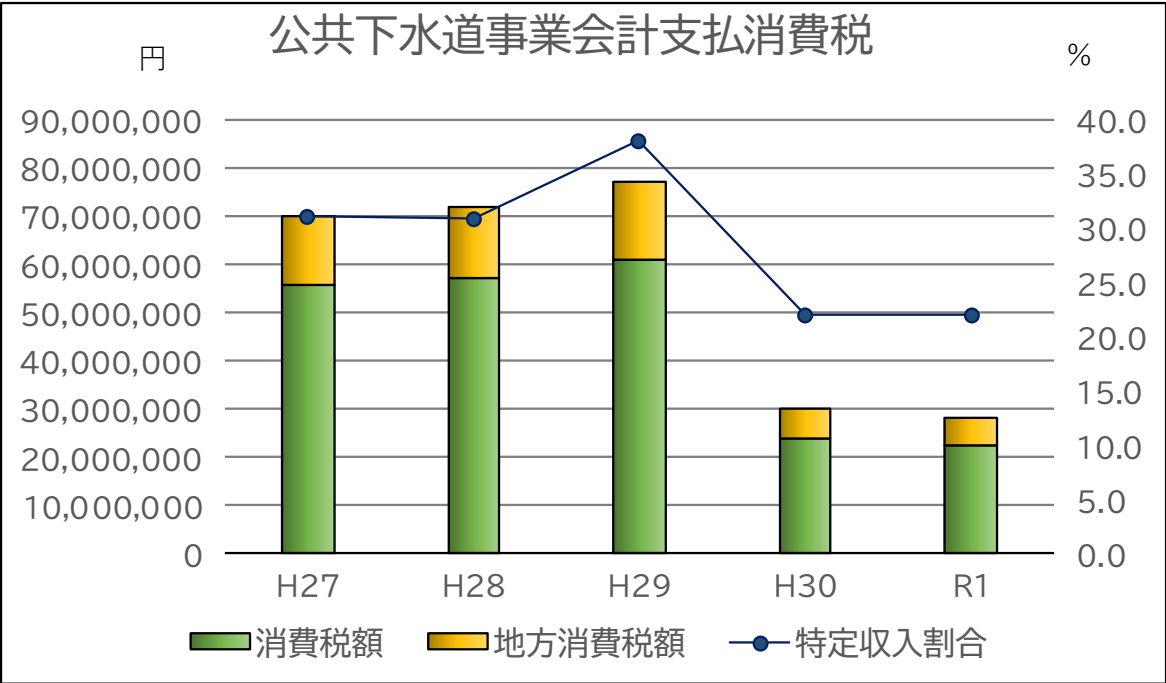
流域下水道処理

処理水量 (m³)		50,760	100,442	139,561	314,879	525,307	710,483	897,596	1,105,532	1,198,970	1,416,633	1,582,646
処理費用 (千円)		3,066	6,177	8,597	19,397	32,359	43,766	55,292	68,101	73,857	87,265	97,491
使用料 (千円)		7,756	15,137	21,032	47,452	79,164	107,070	135,268	166,604	180,685	213,487	238,505
差引収益 (千円)		4,690	8,959	12,435	28,056	46,805	63,304	79,976	98,503	106,828	126,222	141,014

当該地域の汚水処理

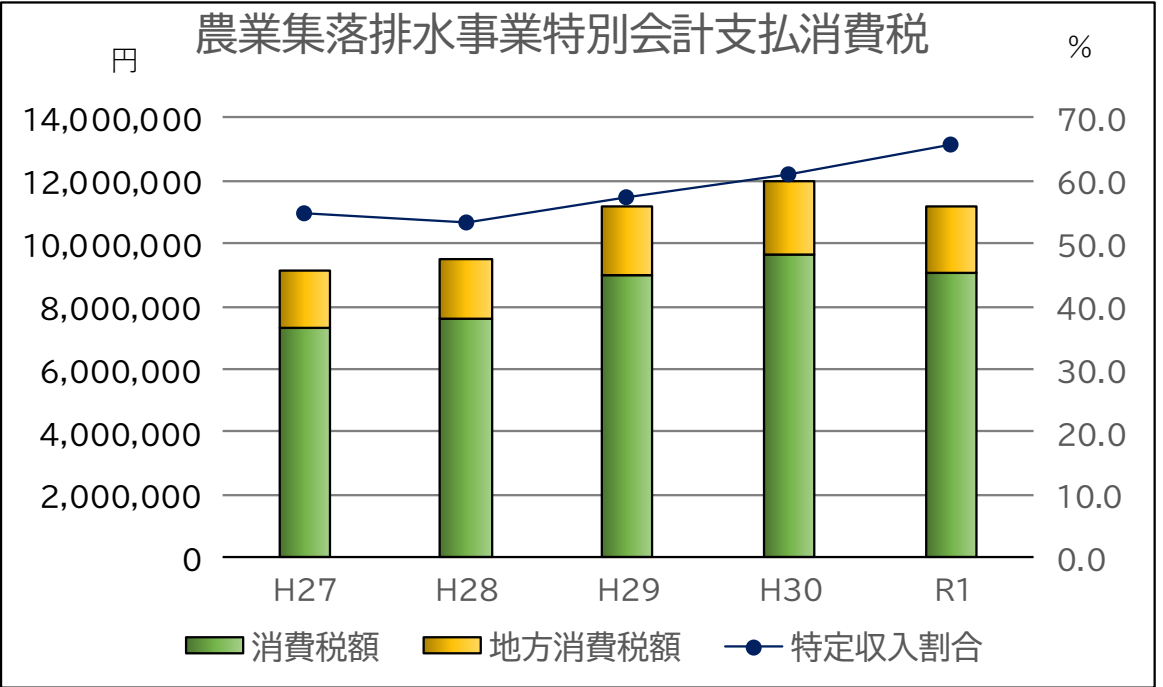
処理水量 (m³)	1,667,618	1,615,190	1,582,646	1,582,646	1,582,646	1,582,646	1,582,646	1,582,646	1,582,646	1,582,646	1,582,646	1,582,646
処理費用 (千円)	313,257	352,408	321,585	315,681	289,173	257,357	229,359	201,068	169,629	155,502	122,592	97,491
使用料 (千円)	252,477	246,801	238,505	238,505	238,505	238,505	238,505	238,505	238,505	238,505	238,505	238,505
差引収益 (千円)	△ 60,780	△ 105,607	△ 83,080	△ 77,176	△ 50,668	△ 18,852	9,146	37,437	68,876	83,003	115,913	141,014

企業会計導入による消費税節税効果



消費税率

H1.4.1～	3.0 %	国 3.0%	
H9.4.1～	5.0 %	国 4.0%	地方 1.0%
H26.4.1～	8.0 %	国 6.3%	地方 1.7%



消費税率

R1.10.1～	10.0 %	国 7.8%	地方 2.2%	標準税率
	8.0 %	国 6.24%	地方 1.76%	軽減税率

地方公共団体等の消費税額の計算においては、補助金等の対価性のない収入を「特定収入」として区分しています。

特定収入割合が5%を超えるときは、一定の方法によって計算した特定収入に係る消費税額を調整することになります。

公共下水道事業会計は、企業会計の導入により、一般会計繰入金を充てた減価償却費、建設改良費が特定収入以外の収入となることで、消費税納付額が削減できています。